

愛媛の家計

— 2009年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

えひめ勤労者生活情報センターと愛媛県生活協同組合連合会とが協同して「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に1996年1月より家計調査を実施した。

1996年当初は、分析対象になる調査件数100世帯を目標にした。次の年の1997年には月平均100世帯になり、2000年には月平均150世帯を越え、当調査の2009年には月平均186世帯の協力を得た。

本報告書は、2009年1月から12月までの調査結果をまとめたものである。

毎月の家計データとともに寄せられるモニターさんのメッセージには、「日々の生活の中での知恵」「家計簿をつけることによって発見したこと、気づいたこと」など、生活者の生の声が鮮明に表れており、モニターさんの多くは深刻な不況によって生活が厳しさを増す中で、「より賢く堅実に」を目指して毎日の生活の在り方を真剣に考えている。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力をいただいたモニターさんはじめ関係各位に深く感謝する。

2009年5月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 木原 忠幸

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	1
II 全世帯の家計収支	6
III 世帯主の年齢階級別家計収支	15
IV 世帯主職種別家計収支	17
V 世帯人員別家計収支	22
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	25
VII 1世帯当たりの教育費	30
VIII 交通・通信費について	33
IX 自動車関係費について	35
X 貯蓄について	36

2009年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	37
2 月平均家計収入	37
3 月平均家計支出	39

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	41
2	世帯主の年齢階級別家計収支	41
3	世帯主の年齢階級別家計収支	42

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	43
2	世帯主の職種別家計収支	43
3	世帯主の職種別家計支出	44

表4 世帯人員別月平均家計支出

1	調査対象世帯の属性	45
2	世帯人員別家計収入	45
3	世帯人員別家計支出	46

表5 地域別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	47
2	地域別家計収入	47
3	地域別家計支出	48

表6 住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入

1	調査対象世帯の属性	49
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	49
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	50

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社) 愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2009年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2009年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 235	186	191	179

2 調査世帯の概要

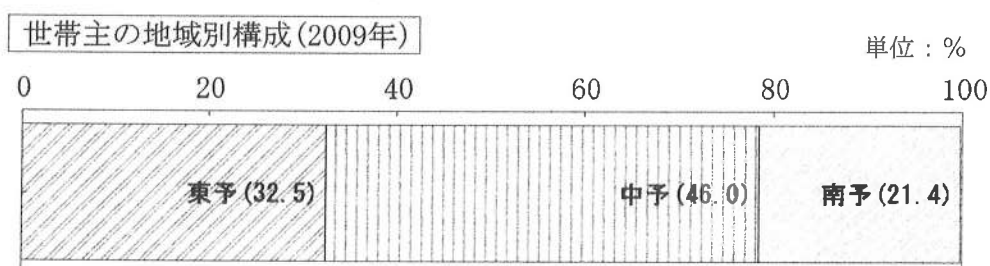
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2009年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,235件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

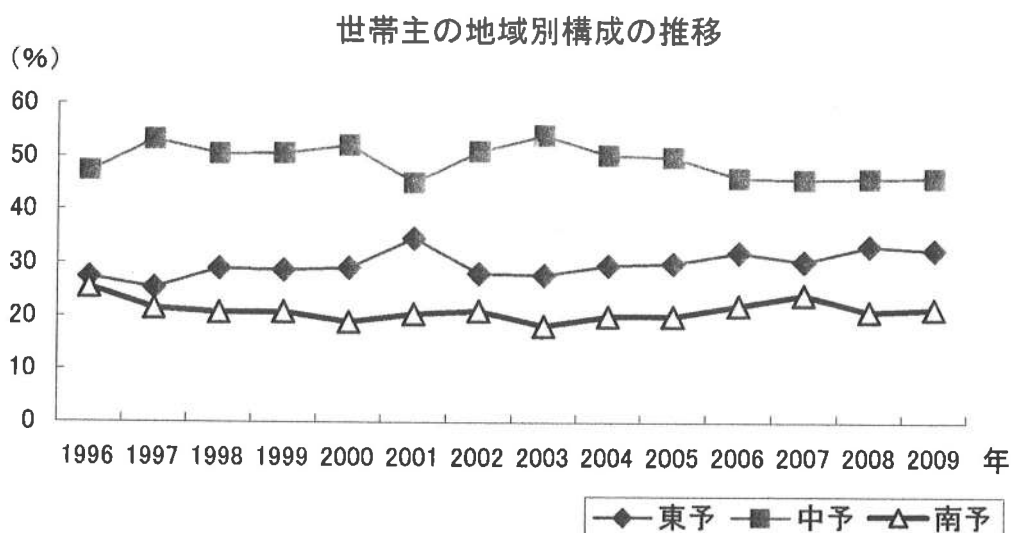
(1) 調査世帯の地域別構成と調査票の月別提出状況

有効調査票の月平均は186件である。そのうち32.5%が東予、46.0%が中予、21.4%が南予である。

前年調査では、東予が33.2%、中予が45.9%、南予が20.9%であったので、2009年では東予が0.7ポイント減、中予が0.1ポイント増、南予が0.5ポイント増である。

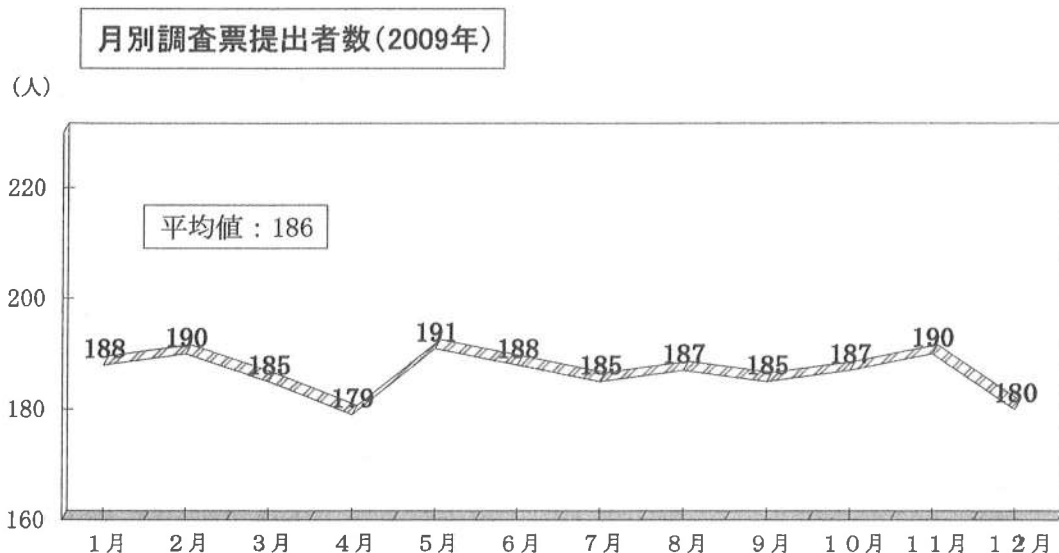


当調査は1996年から実施されており、地域別提出者割合を見ると、2001年が例年に比べて中予がやや少なめで東予がやや多めであるのを除くと、近年の地域間格差は大きな変化がない。

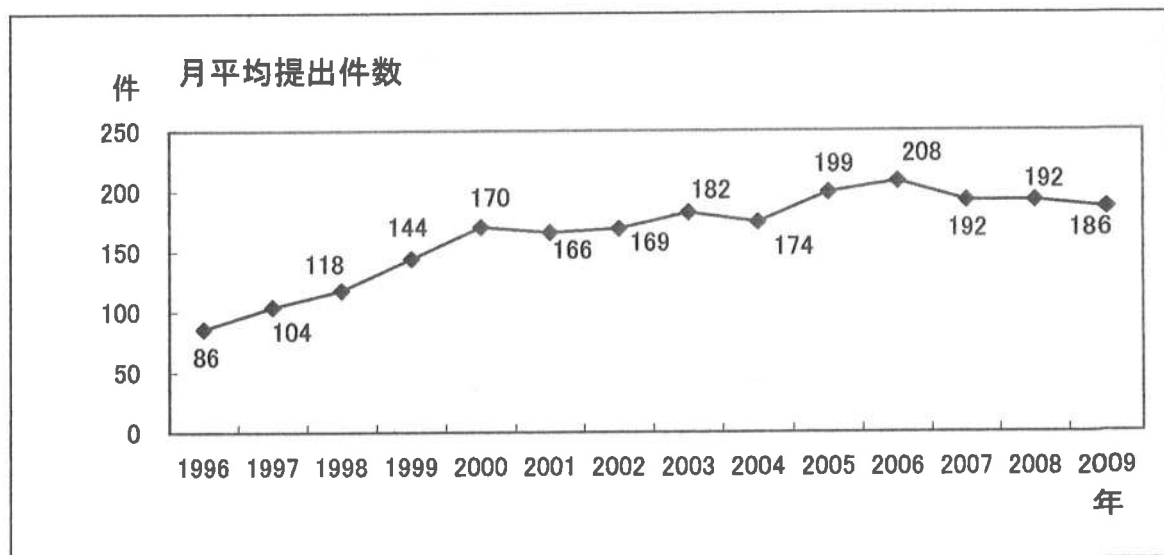


2009年の月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは5月で191件、最も少ないのは4月の179件である。子どもたちの休みが多い4月と12月を除けばその他の月はやや平均的である。学年始めの4月は月179件で最も多い5月に比べて12件少ない。次に提出者が少ないのは年末の12月で、最も多い5月に

比べると11件少ない。4月が最も少なく5月が最も多くなったのは、おそらく4月の家庭行事や子どもたちの就学準備などで手がふさがり、家計の記帳が難しかったのであろう。そのことを反省しての5月の提出だったようである。



月平均提出件数は調査を始めた1996年には86件であったが、年々増加して2006年には208件にもなった。その後2007年、2008年、2009年とは横ばい状況にある。家計調査に参加する人を特に呼びかけて宣伝したわけではなく、自分の家計を何とか健全に「かしこい消費者」を目指している人たちが調査に参加しているのが現状である。家計調査票の裏に記載するメッセージも年々増加しているし、消費生活に真剣で前向きな様子が見える。



(2) 世帯主の年齢別構成

同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されてなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

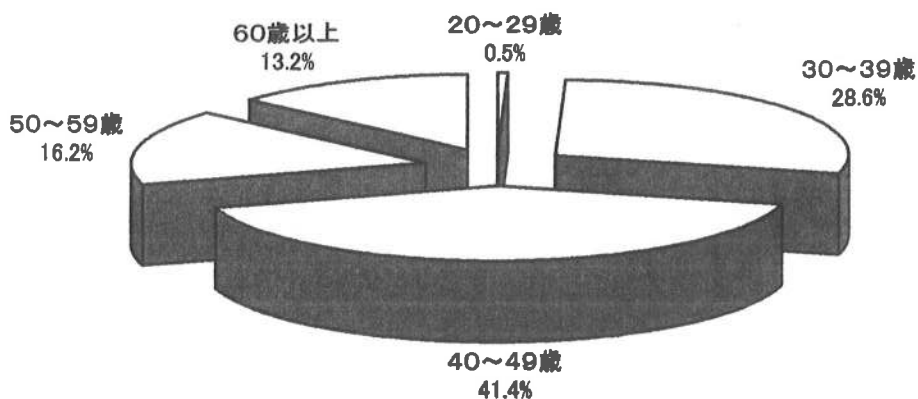
世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:12件、「30～39歳」:640件、「40～49歳」:926件、「50～59歳」:361件、「60歳以上」:296件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約0.5%、28.6%、41.4%、16.2%、13.2%である。したがって、最も多い年齢層は「40～49歳」で全体の4割近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると約7割である。「29歳以下」は0.5%ほどしかなく年々提出者は減っている。

世帯主の平均年齢は46.2歳である。前年は45.5歳であったので、0.7歳の上昇である。ここ数年の傾向である。最年少は25歳、最高は87歳である。

世帯主の年齢構成

	合計	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2235	12	640	926	361	296
構成比(%)	100.0	0.5	28.6	41.4	16.2	13.2

世帯主の年齢構成(2009年)



(3) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族はごく少数(月平均4世帯)で、2人家族が月平均約34世帯、3人家族が約28世帯、4人家族

が70世帯、5人以上家族が50世帯である。

構成比を見ると、1人家族が2.2%、2人家族が18.3%、3人家族が15.1%、4人家族が37.6%、5人以上世帯が26.9%である。

1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:0.0%、「40～49歳」:25.0%、「50～59歳」:0.0%、「60歳以上」:75.0%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上に多い。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:8.8%、「40～49歳」:16.5%、「50～59歳」:28.5%、「60歳以上」:46.2%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:26.6%、「40～49歳」:31.4%、「50～59歳」:24.6%、「60歳以上」:17.4%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:1.4%、「30～39歳」:39.6%、「40～49歳」:48.8%、「50～59歳」:10.2%、「60歳以上」:0.0%である。したがって、世帯主が「40～49歳」で最も多く続いて多い「30～39歳」とで9割近くを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:30.3%、「40～49歳」:55.1%、「50～59歳」:12.6%、「60歳以上」は2.0%である。

家族人数別世帯主の年齢構成

	単位:%					
	合計	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
全世帯	100.0	0.5	28.6	41.4	16.2	13.2
1人	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
2人	100.0	0.0	8.8	16.5	28.5	46.2
3人	100.0	0.0	26.6	31.4	24.6	17.4
4人	100.0	1.4	39.6	48.8	10.2	0.0
5人以上	100.0	0.0	30.3	55.1	12.6	2.0

(4) 世帯主の居住状況と世帯主の職業

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の76.3%である。続いて多い順に、「民間賃貸」13.7%、「社宅・官公舎」6.4%、「公営賃貸」3.6%である。

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(69.8%)である。続いて多い順に「公務員」(13.0%)、「無職」(9.0%)、「自営業等」(8.2%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数地(人)	2235	1705	143	81	306
構成比(%)	100.0	76.3	6.4	3.6	13.7

世帯主の職種

	合計	公務員	会社員	自家営業	無職
実数地(人)	2235	291	1560	183	201
構成比(%)	100.0	13.0	69.8	8.2	9.0

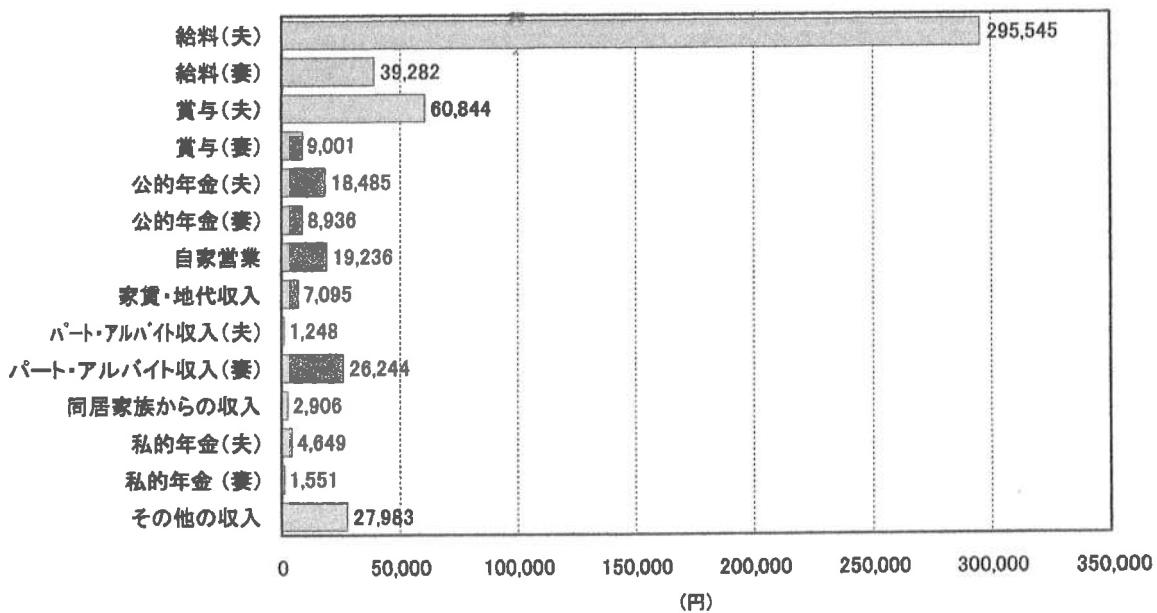
Ⅱ 全世帯の家計収支

1 全体の概要

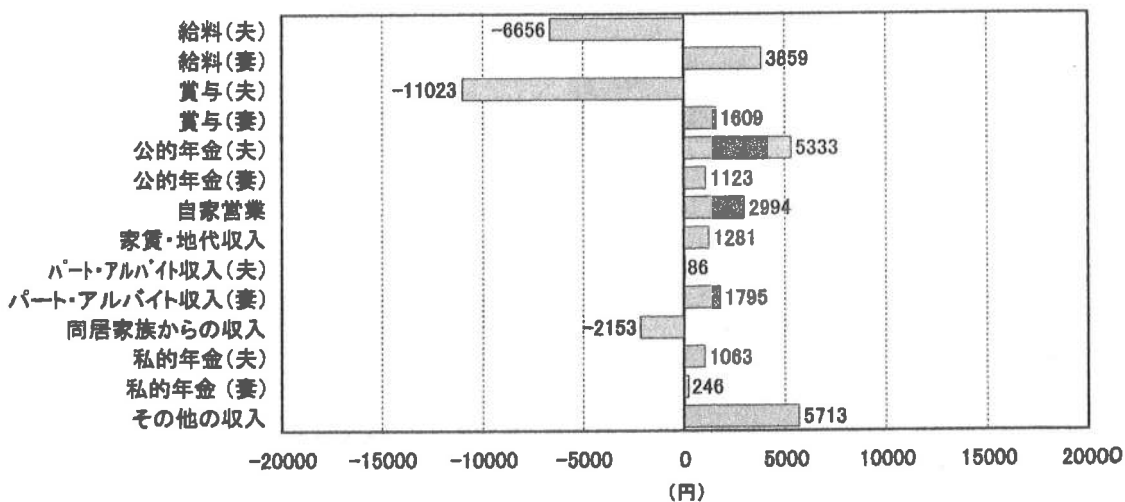
(1) 2009年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は月平均186世帯であった。世帯主の平均年齢は46.2歳で平均家族数は3.8人である。

実収入の内訳(2009年 月平均額)

実収入523,005円



収入科目の対前年増減額(2009年 月平均額)

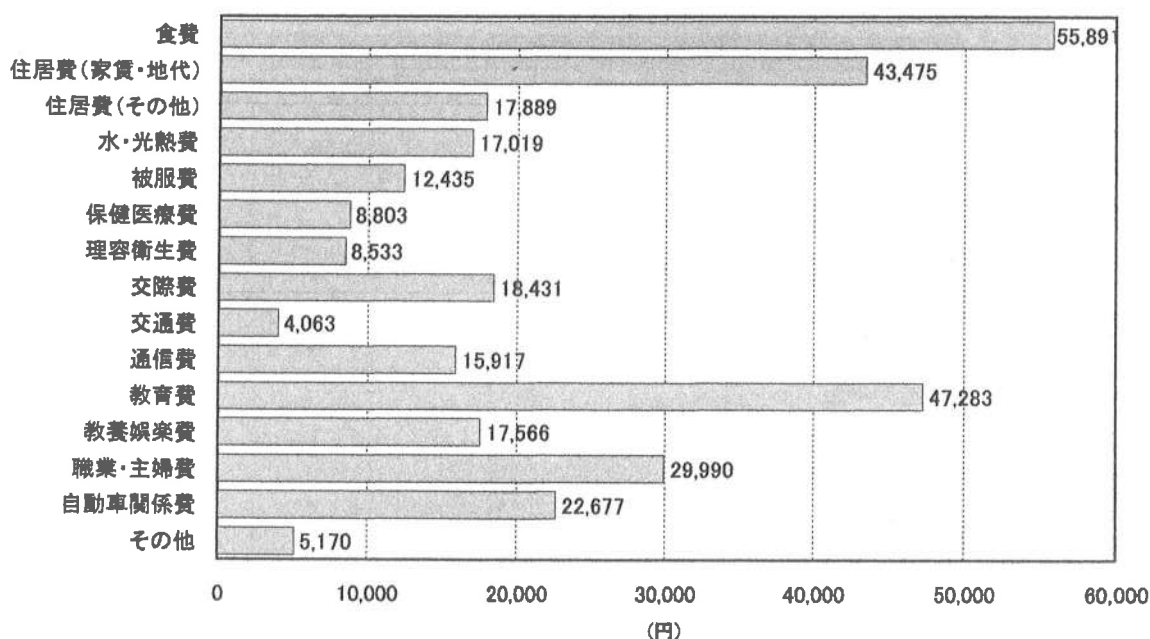


(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は523,005円で、前年にくらべて5,271円の増である。

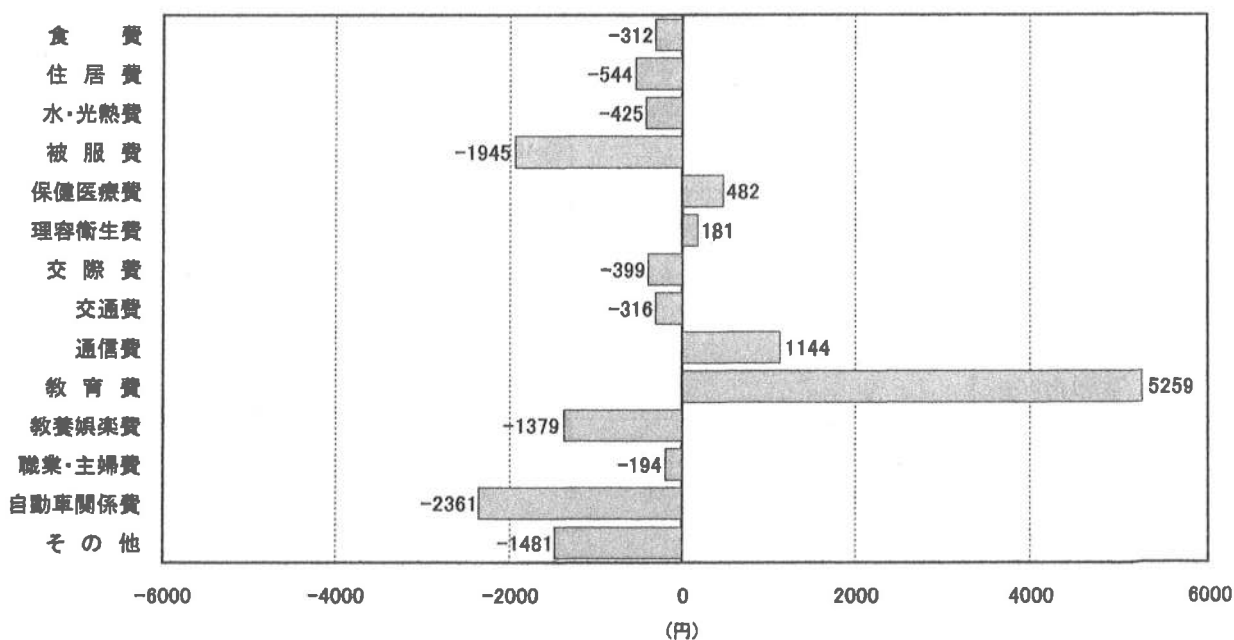
実収入の中で最も大きいのは「給料(夫)」(月平均:295,545円)であるが、前年に比べて6,656円の減少である。「賞与(夫)」(月平均:60,844円)は2001年以降減少をたどっており、前年より11,023円減少している。

世帯収入が前年にくらべて多い割には、夫の給料も賞与も減少している。世帯収入の増加分の殆どは「年金」と「その他の収入(社会保障給付および保険の見直しによる受給)」によるところが大きい。

消費支出の内訳(2009年 月平均額)
消費支出325,141円



消費支出科目の対前年増減額(2009年 月平均額)



(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均468,908円で、前年にくらべて4,511円の減少である。

実支出の7割を占める消費支出を見てみると、ほんの少しではあるが増加傾向を示していたが、2006年(月平均343,929円)をピークに減少に転じ、2009年は1世帯あたり月平均468,908円となり前年にくらべて4,511円の減少である。

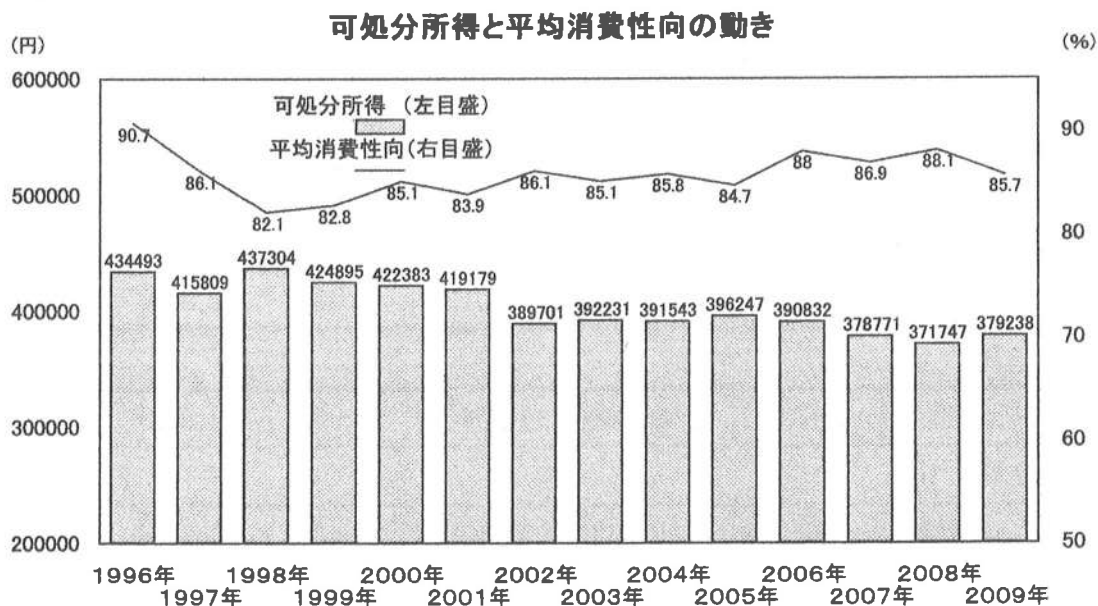
(4) 前年に比べて消費支出が減少した項目を減少額の多い順に示すと、「住居費：家賃ローン(月平均：43,475円)」3,409円減、「自動車関係費(月平均：22,677円)」2,361円減、「被服費(月平均：12,435円)」1,945円減、「その他(月平均：5,170円)」1,481円減、「教養娯楽費(月平均：17,566円)」1,379円減、「水・光熱費(月平均：17,019円)」425円減、「交際費(月平均：18,431円)」399円減、「交通費(月平均：4,063円)」316円減、「食費(月平均：55,891円)」312円減、「職業費・こづかい(月平均：29,990円)」194円減である。

前年に比べて支出増を余儀なくされた消費項目は、「教育費(月平均：47,283円)」5,259円増、「住居費・その他(月平均：17,889円)」2,865円増、「通信費(月平均：15,917円)」1,144円増、「保険医療費(月平均：8,803円)」482円増、「理容衛生費(月平均：8,533円)」181円増となっている。

(5) 非消費支出は月平均143,767円で、前年に比べて2,220円の減少である。「税金(月平均：32,276円)」1,624円減、「社会保険料(月平均：54,537円)」728円減、「私的保険料(月平均：48,814円)」382円減、「その他非消費支出(月平均：8,141円)」516円増である。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均379,238円で前年に比べて7,491円の増である。

平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は85.7%である。



月平均家計収支の推移(1996年～2009年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
実収入	590,125	570,992	592,633	579,142	577,262	573,497
実支出	549,526	513,352	514,431	506,141	514,358	505,904
消費支出	393,894	358,169	359,102	351,894	359,479	351,587
食費	66,044	64,216	63,747	62,811	61,523	60,145
住居費(家賃・ローン)	46,516	47,778	48,503	47,527	50,936	48,911
住居費(その他)	23,312	17,627	19,100	17,504	17,983	17,051
水・光熱費	16,286	17,011	17,134	16,194	16,274	16,267
被服費	21,907	21,206	18,457	18,314	17,917	16,620
保健医療費	8,984	8,387	8,609	7,141	7,358	8,425
理容衛生費	8,598	8,745	8,602	9,105	8,577	8,584
交際費	29,409	24,168	21,878	19,863	21,433	20,952
交通費	11,024	10,892	10,885	12,606	13,868	14,693
通信費	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み	交通費に込み
教育費	46,662	39,992	45,948	43,760	46,014	44,419
教養娯楽費	24,569	22,274	22,807	21,700	21,359	20,794
職業費・こづかい	41,477	38,471	37,764	40,511	40,197	38,634
自動車関係費	27,064	24,450	22,254	22,908	24,070	23,923
その他	19,102	8,656	8,513	6,781	6,477	6,507
非消費支出	155,632	155,183	155,329	154,247	154,879	154,318
税金	36,687	39,283	35,335	33,878	34,218	34,853
社会保険料	46,279	48,199	51,181	52,470	53,095	53,355
私的保険料	59,954	57,899	59,800	59,592	60,762	54,058
その他非消費支出	12,712	9,803	9,013	8,308	6,804	12,051

別 掲

積立・定期預貯金	57,032	59,528	74,074	70,968	71,582	63,029
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

再 掲

住宅ローン返済額	33,278	32,752	31,435	32,439	37,526	35,193
住宅以外借入金返済	14,713	10,625	10,460	12,703	8,729	6,914

単位：円

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
538,961	538,709	533,712	545,603	539,694	522,322	517,734	523,005
484,888	480,217	477,959	484,892	492,791	472,715	473,419	468,908
335,629	333,740	335,791	335,536	343,929	329,164	327,432	325,141
57,187	55,926	56,264	56,671	57,119	56,711	56,203	55,891
52,288	50,265	47,741	45,839	44,615	42,617	46,884	43,475
14,084	16,207	15,380	16,028	18,535	15,426	15,024	17,889
16,698	15,699	16,278	16,433	17,108	16,099	17,444	17,019
14,837	14,660	15,103	15,380	17,115	14,491	14,380	12,435
8,026	9,136	9,895	9,559	9,667	10,055	8,321	8,803
8,032	8,405	8,491	8,101	8,062	8,177	8,352	8,533
17,501	19,622	19,185	18,377	18,495	18,436	18,830	18,431
4,196	4,637	3,900	4,781	4,505	4,357	4,379	4,063
12,140	12,647	13,195	14,090	14,692	14,900	14,773	15,917
40,359	36,277	44,663	44,764	49,128	45,076	42,024	47,283
20,639	21,009	19,932	19,488	18,973	19,032	18,945	17,566
36,216	35,065	34,322	34,349	33,441	32,667	30,184	29,990
22,891	23,187	23,246	26,417	26,992	25,988	25,038	22,677
5,120	5,945	6,381	5,257	5,483	5,130	6,651	5,170
149,260	146,478	142,169	149,356	148,862	143,551	145,987	143,767
31,060	30,025	30,822	33,281	34,144	31,998	33,900	32,276
52,403	55,681	52,557	54,608	55,020	53,007	55,265	54,537
56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	49,324	49,196	48,814
9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	9,223	7,625	8,141

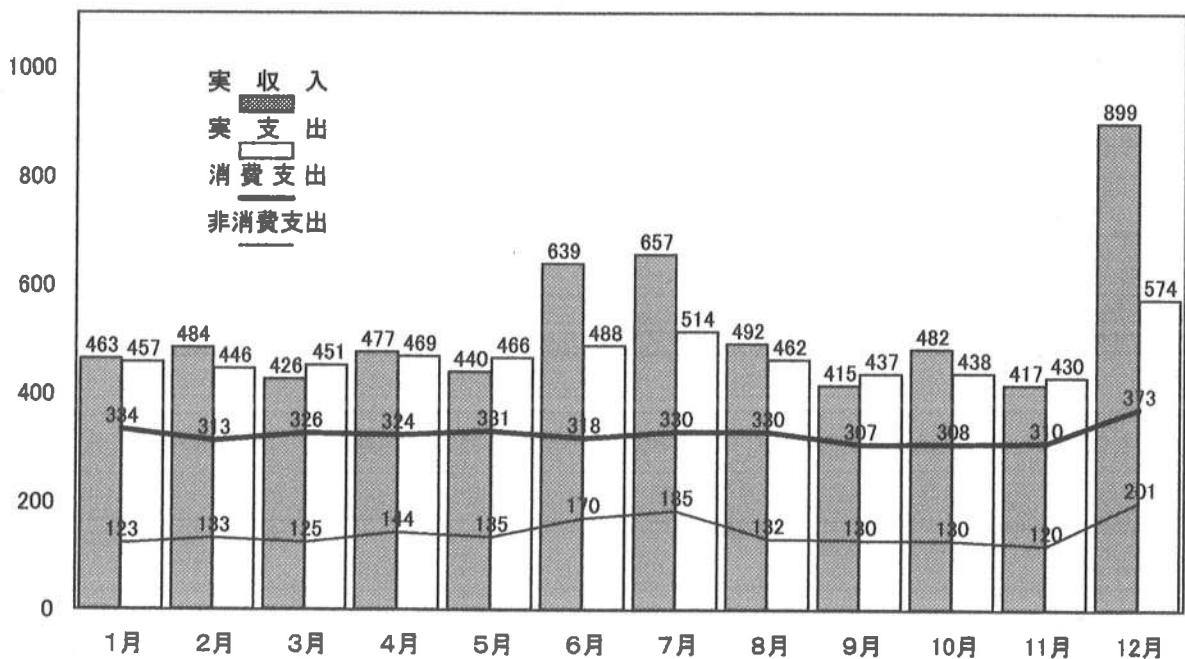
54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	42,860	35,263	38,361
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

35,528	36,770	35,935	32,743	32,513	30,025	32,752	31,470
5,602	4,901	6,791	6,038	6,378	4,043	3,861	3,414

2 2009年の月別傾向

- (1) 1世帯あたりの実収入は月平均額が523,005円で、ボーナス支給月の6月、7月、12月には60万円を上回っているが、その他の月は43万円前後を推移しており、最低の月は9月で平均415,204円である。年金支給は偶数月であるので当該月は奇数月よりボーナス支給月を除けば一貫してやや多めになっている。
- (2) 統計に表示された自家営業収入の全世帯あたり1世帯あたり月平均は19,236円である。そこで自家営業世帯のみに換算すると1世帯月平均収入は238,256円となる。したがって、この金額は自営業収入額ではなくこれだけあれば生活ができるという額であろう。
- (3) 実支出はボーナス支給月の12月に多くなっているがあの月はやや平均的である。おそらく、ボーナスを取り崩しながらの家計であると考えられる。「消費支出」は6月、7月、12月に多くなっており、ボーナス支給月にかためて支払う住宅ローンが大きく影響したものであるようである。「非消費支出」ではボーナスの額に応じて支払う税金、社会保険料がその月の支出を押し上げている。
- (4) 実収入と実支出の差額を見ると1世帯あたり月平均54,097円実支出より実収入が上回っている。しかし、月別に見ると格差が大きく、最も大きく実支出より実収入が上回っているのは12月で324,797円の超過である。逆に実支出より実収入が下回っているのは3月、5月、9月、11月である。これらは年金が支給されない月であるということと、教育費の出費が多い月であることの影響である。

(千円) 月別家計収支(2009年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

3 若干の考察

可処分所得が減少傾向にある中、消費に向けられる平均消費性向は依然として高く、家計の厳しさが一向に解消されない。社会保険料を上回っていた私的保険料が2003年以降、社会保険料を一貫して下回り、将来への準備がだんだんと難しくなって来ている。

「その他の収入(1世帯あたり月平均27,983円)」には、慶弔見舞金や育児手当などの社会保障給付や退職金などがこの中に含まれており、これが実収入の前年比プラスに寄与している。

夫の賞与は調査世帯1人あたり月平均が60,844円であり前年より11,023円減少している。

実収入より実支出が上回っている月が年間4カ月もあり、本年も続いて月の赤字をボーナスで補填するという傾向にある。

消費支出の動向を見ると、「教育費」は一貫して上がり続けている。それに対して「職業費・こづかい」は一貫して下がり続けておりゆとりがますますなくなっていく状況にある。

「交際費」はやや下がり気味ではあるが、大きな変化はない。気持ちの上では節約したい費目であるが、なかなかそうはいかないのであろう。

「食費」は2003年から増加傾向にあったが、2007年から減少に転じている。この費目は家計を切り盛りする上で最も気を使うものであり、常に節約を心がけている。

厳しい家計のやりくりの中で工夫や努力をしている様子が調査票のメッセージ欄に記載されているので一部ではあるが紹介する。

1月のお便りから

☆ 今年も1年間記帳をがんばりたいと思います。今年も去年の費目別の平均金額をだして、費目別の予算を決めてみました。うまく節約できればいいのですが・・・今年もよろしくお祈りします。(39歳)

2月のお便りから

☆ 不況の中、私も働くべきか、このごろ考え中。でも4月から上の子は小学生、下の子が幼稚園に入学する予定で何とかバタバタ忙しそうだし、環境が変わって精神的に落ち着くまでは節約してしのいでいったほうが良さそう。その中で炊飯器がこわれて痛い出費。でも毎日使うものだし、ごはんはおいしく食べたいから少しいいものにしました。(35歳)

☆ 残業はなくなり、給料は下がり、収入は減る一方なのに、税金は上がっている。なんで??? 毎月、家計簿の赤字を見ると悲しい。私も来月からパートを始めます。少しでも赤字分を埋めなくてはなりません。ファイト!!(50歳)

3月のお便りから

☆ 今月は娘の誕生会をしたり、主人が残業で夕食をすることが多かったため、食費がたくさんかかってしまいました。新年度に備え、主人のスーツを新調したため、被服費がかかりました。来月は親戚の入学祝や法事等交際費。娘の進級に伴う教育費が増える予定なので、定額給付金の支給がとても待ち遠しいです。桜の便りが届き始め、自転車をよく利用するようになりました。健康にもお財布にも、そし

て環境にも良いこの自転車生活、すっかり気に入ってます。(38歳)

4月のお便りから

☆ 4月は年金や固定資産税の納期で大変です。浄化槽の点検もあったし。年金が毎年すこしずつあがるのもやっぱりきついです。でも、頑張って乗り切っていかななくては…。今月からやっと、インターネットに加入しました。今まで、通信費が大変だからと我慢してきたんだけど、やっぱり今はパソコンが出来ないとこまりますよね(27歳)

☆ 末っ子が(3人目)ようやく小学校に入学しました。ランドセルこそ買いましたが、机は親戚のお古がまわってきたし、体操服も、鍵盤ハーモニカも、画材も、算数セットも兄2人のお古でまかなえたので(入学式のスーツ、兄のお古)大きなお金は動かない!?春になりました。夫が「1週間くらい連休があったら、子どもたちと思い切り遊べるのになあ…」と言いますが、この不景気の中、零細企業の夫に「そのような休みがあったら別の意味でもっと悩むと思うよ!」と答えました。定額給付金や子育て応援手当をもらっても、高速ETCで割引になっても、散財できるほど、気持ちが大きくなるのは景気のせい…。としかいえない今日この頃です。(37歳)

5月のお便りから

☆ 2月~5月までの4ヶ月で216万円もの赤字が累積していることを今月初めて知りました。生命保険の見直しを行ったので、掛け金もずいぶん減り、解約金で赤字を補ってこれたのだと思います。長年掛けてきた生命保険を解約するのは、今までの自分を否定されたようでかなりおちこみました。だけど、必要な保障は何なのかをFPの方に指摘され、主人と2人で話しを聞き、今後の生活に必要なことを絞れた事が大きな収穫でした。年代に応じた方法があるらしいので、専門の方にアドバイスをもらい、有意義なお金の使い方をしていきたいと思います。皆さんも機会を作ってみてください。(52歳)

6月のお便りから

☆ 楽しみにしていたボーナスですが、やはりかなり下がってしまいました。子どもの学資保険と車検代でボーナスは飛んでいきそうです。子どもがやる気になり、スイミングをはじめ、教育費も増えました。その分食費は頑張って抑えました。まとめ買いして、こまめに冷凍したり、子どものいないときに買い物に行ったり、子どものお菓子を買わなくていい分、これだけで節約になります。(36歳)

☆ 今回、ボーナスカットで苦しいです。ローンを組んでボーナス払いにしていたのに今回からカットで計画が無駄です。保険も見直したいと考えている今日この頃です。また、子どもの夏の塾講習などで出費も増えそう(33歳)

7月のお便りから

☆ パン教室に通い始めて9ヶ月。やっとひとりでパンが焼けました。ちょっとぶかっこうだけどみんなに好評でとてもうれしいです。レッスン料も手頃で、ほぼ材料費と思える額で、技術も身に付き、一石二鳥だ

と喜んでいますが、何をしても人並みにはできない私でしたが、パンだけは自分が作って食べれると、今後も続けているんなパンを習っていきたいと思います。家計簿をつけ始めて、初めての黒字でしたが10月の2人の大学生の後期学費にぴったりで、がっかりです。でもそれがなかったらどうなっていたのかと思うとゾッとします。(52歳)

8月のお便りから

☆ 今月誕生日なので年金定期便が届きました。40年厚生年金をかけて65歳からの満額の受け取り額が月平均約10万円ほどとのこと。8年前に試算していただいたときより7万円ほど減っています。老後の生活設計の見直しをどうすればよいか。不安が高まっています。(58歳)

9月のお便りから

☆ 9月の連休で、出かけることが多く、外食でお金が出ていってしまった。でも、できるだけお弁当を持っていったり、お茶などを持っていたりしたので、思ったよりは抑えることができた。まだ子どもが小さいので、お弁当だと喜ぶし、どこでも食べられる。案外、お店に行くとき混んで待ち時間に子どもがぐずったり…で大変だったりするから、そっちのほうが良かったりする。お財布にもエコだし一石二鳥。マイホームも考えている今日このごろ。しっかり貯めなくてはと思いながら…でも赤字。悲しいけれど頑張ろう。(35歳)

10月のお便りから

☆ 今月はやや黒字になったが、出張による外食で食費がアップし新型インフルエンザになり、医療費が多くなってしまった。家計簿をつけていると、振り返れるので出費の原因を少し分析するようになっていく自分に気づきこの10カ月の成長?を感じ自画自賛。(52歳)

11月のお便りから

☆ 予約して半年、今更ですがやっと我が家の車にもETCが付きました。先日、松山から徳島道を通って、5年ぶりに神戸まで行ってみました。ガソリン代はかかるけれど、高速代が何分の一で済んだかと思うとなんだか近く感じますね。ご当地ものでにぎわうサービスエリアも楽しかったです。1000円のうちに行けるところまで行ってみたいと思います。(33歳)

12月のお便りから

☆ 一年間頑張って家計簿をつけることができてよかった。今年は出産、入学とばたばたとした一年だったけど、出費のほうもパタパタとお札が飛んでいった。でも家計簿をつけることで毎月見直しが出来たのでいくらかは無駄が省けた気がする。来年も少しずつエコに出来ればと心に決めた12月の家計簿だった。(36歳)

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

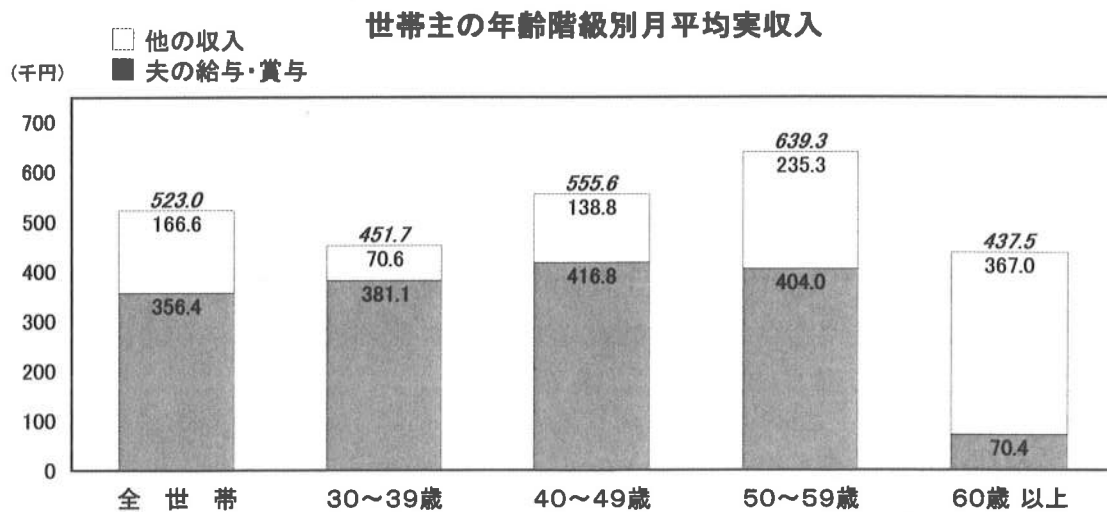
1 実収入と実支出

ここでは「20～29歳」世帯の提出件数は少ないため30歳以上の世帯について概観する。

給与所得者の実収入は年齢にやや比例しており従来の年功制が見られている。賞与も同じ傾向があり、「50～59歳」が最も高くなっている。自家営業においても同じ傾向が見られる。

実支出についても同じ傾向にあり、「50～59歳」は大学生や高校生を持つ世帯が多く、1世帯あたり月平均収入が639,275円になっており、実収入と実支出の差は49,309円しかなく、前年の収支の差は52,349円なので前年より3,040円少なく、老後の生活準備を控えてより厳しくなっている。

1世帯あたり月平均消費支出を見ると、他の年代層に比べ「50～59歳」は水・光熱費、被服費、保険医療費、理容衛生費、交際費、交通費、通信費、教育費、職業費・こづかい、自動車関係費、その他が高くなっており、中でも特に教育費と交際費が大きい。

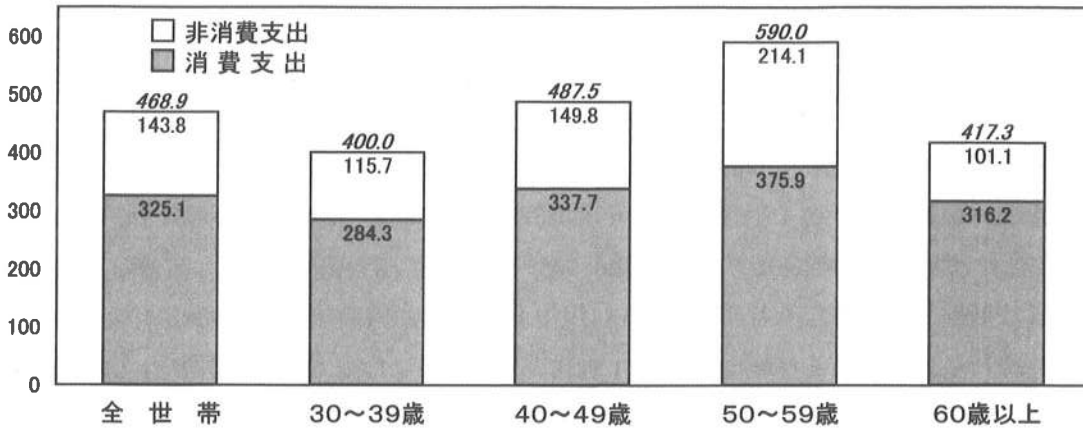


世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	523,005	451,734	555,567	639,275	437,451
給料 (夫)	295,545	322,696	342,652	327,137	62,925
(妻)	39,282	16,659	44,017	88,332	15,158
賞与 (夫)	60,844	58,407	74,132	76,854	7,488
(妻)	9,001	4,490	7,565	25,273	3,770
公的年金 (夫)	18,485	102	0	0	139,352
(妻)	8,936	0	1,706	0	62,134
自家営業	19,236	2,330	17,782	45,153	13,010
家賃・地代収入	7,095	0	6,211	6,094	26,709
パート・アルバイト収入(夫)	1,248	841	792	1,637	3,130
(妻)	26,244	18,882	34,092	32,946	10,503
同居家族からの収入	2,906	897	1,570	9,141	3,942
私的年金 (夫)	4,649	266	0	0	34,530
(妻)	1,551	0	0	0	11,707
その他の収入	27,983	26,165	25,049	26,709	43,093

世帯主の年齢階級別月平均実支出

(千円)



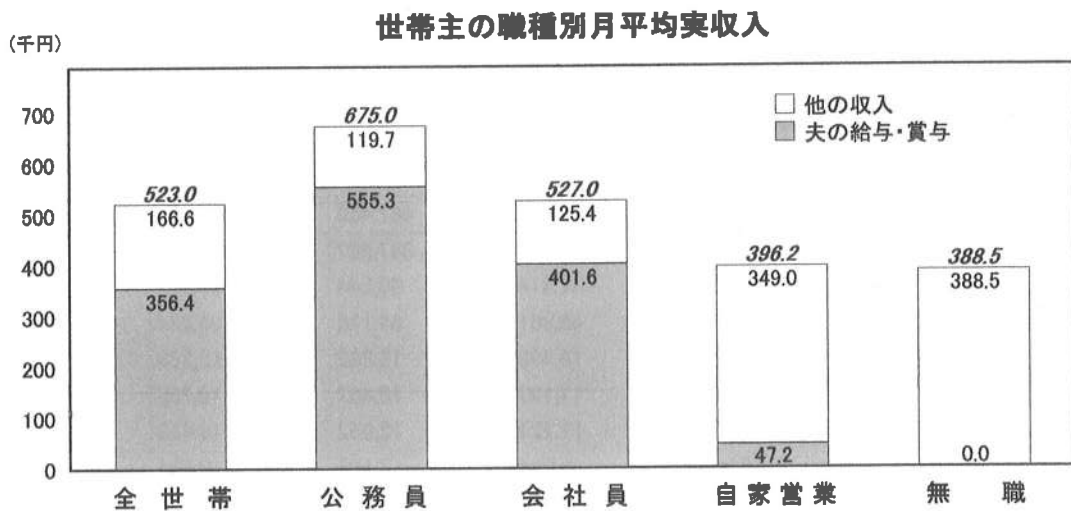
世帯主の年齢階級別月平均家計支出

	全世帯	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
実支出	468,908	399,990	487,450	589,966	417,287
消費支出	325,141	284,277	337,687	375,880	316,155
食費	55,891	47,314	60,144	59,977	57,349
住居費(家賃・地代)	43,475	48,881	54,178	35,234	6,716
住居費(その他)	17,889	14,492	15,922	15,289	34,747
水・光熱費	17,019	17,137	16,467	18,768	16,453
被服費	12,435	11,723	12,052	13,453	14,361
保健医療費	8,803	8,094	7,183	10,504	13,604
美容衛生費	8,533	7,921	7,648	9,677	11,490
交際費	18,431	10,029	11,819	29,090	44,036
交通費	4,063	3,360	3,370	4,743	7,087
通信費	15,917	16,261	15,880	18,647	12,403
教育費	47,283	30,450	58,065	76,228	15,811
教養娯楽費	17,566	13,042	16,995	16,533	30,828
職業・主婦費	29,990	27,673	32,037	34,162	23,548
自動車関係費	22,677	23,783	21,896	28,388	16,525
その他	5,170	4,117	4,032	5,187	11,196
非消費支出	143,767	115,713	149,763	214,085	101,132
税金	32,276	24,990	32,899	46,478	29,014
社会保険料	54,537	49,568	59,010	72,871	29,406
私的保険料	48,814	37,571	50,356	73,908	37,850
その他の非消費支出	8,141	3,584	7,497	20,828	4,862
積立・定期預貯金	38,361	40,248	36,752	45,863	31,718
住宅ローン返済額	31,470	34,715	40,288	27,451	3,047
住宅以外の借入金返済	3,414	1,827	3,513	8,141	909

IV 世帯主の職種別家計収支

1 実収入

実収入は全世帯平均1世帯あたり月平均523,005円であり5,271円前年(517,734円)より多い。職種別に見ると、公務員は平均1世帯あたり月平均674,987円であり22,995円前年(651,992円)より多い。会社員は平均1世帯あたり月平均526,995円であり4,877円前年(531,872円)より少なく、自家営業は平均1世帯あたり月平均396,184円であり61,296円前年(334,888円)より多く、年金生活者がほとんどを占める無職では平均1世帯あたり月平均388,518円であり41,920円前年(346,598円)より多い。一般的に前年より収入が増えている中で、会社員の世帯収入のみが減少している。



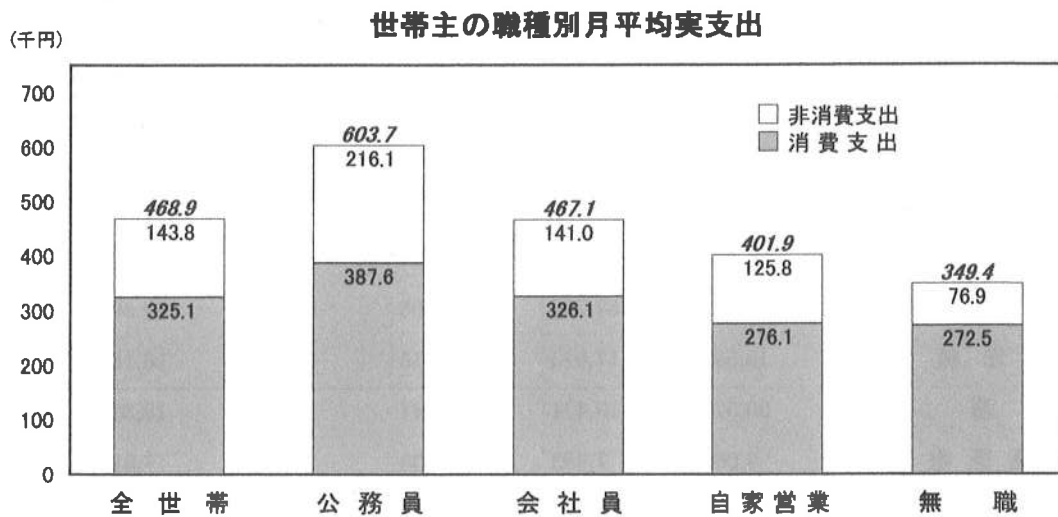
世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	523,005	674,987	526,955	396,184	388,518
給料(夫)	295,545	437,796	336,633	44,252	0
(妻)	39,282	33,829	43,508	30,512	22,323
賞与(夫)	60,844	117,493	64,946	2,912	0
(妻)	9,001	13,972	8,515	9,065	5,552
公的年金(夫)	18,485	0	4,750	8,454	160,951
(妻)	8,936	0	2,634	657	78,306
自家営業	19,236	0	1,015	226,268	0
家賃・地代収入	7,095	6,166	4,324	10,355	26,985
パート・アルバイト収入(夫)	1,248	0	624	4,856	4,610
(妻)	26,244	17,498	29,218	33,375	9,275
同居家族からの収入	2,906	7,799	2,412	1,967	536
私的年金(夫)	4,649	0	3,021	2,464	25,994
(妻)	1,551	0	1,026	0	9,270
その他の収入	27,983	40,434	24,328	21,047	44,718

2 実支出

実支出は全世帯平均1世帯あたり月平均468,908円であり、公務員では月平均603,690円、会社員では月平均467,111円であり、自家営業で月平均401,907円であり、無職では月平均349,401円である。

可処分所得（実収入－非消費支出）は全世帯では379,238円である。職種別に見ると、公務員は458,899円、会社員は385,911円、自家営業は270,366円、無職では311,606円である。



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	468,908	603,690	467,111	401,907	349,401
消費支出	325,141	387,602	326,067	276,089	272,489
食費	55,891	60,282	56,117	50,595	52,619
住居費(家賃・地代)	43,475	47,437	48,389	36,082	6,328
住居費(その他)	17,889	21,151	16,691	17,661	22,685
水・光熱費	17,019	18,812	17,025	15,909	15,392
被服費	12,435	16,914	12,396	8,583	9,782
保健医療費	8,803	9,284	8,610	7,509	10,780
理容衛生費	8,533	9,347	8,142	8,351	10,558
交際費	18,431	15,387	15,918	17,847	42,873
交通費	4,063	3,760	3,471	5,722	7,593
通信費	15,917	18,783	16,358	13,325	10,723
教育費	47,283	72,203	48,506	34,883	13,119
教養娯楽費	17,566	14,340	17,589	13,928	25,353
職業・主婦費	29,990	44,207	30,676	13,525	19,140
自動車関係費	22,677	32,179	21,881	21,825	15,922
その他	5,170	3,515	4,298	10,344	9,622
非消費支出	143,767	216,088	141,044	125,818	76,912
税金	32,276	46,450	32,321	24,507	18,543
社会保険料	54,537	72,468	56,346	43,806	24,391
私的保険料	48,814	84,603	45,145	43,668	30,360
その他の非消費支出	8,141	12,568	7,233	13,837	3,618
積立・定期預貯金	38,361	51,600	39,169	23,113	26,868
住宅ローン返済額	31,470	30,180	37,099	20,068	0
住宅以外の借入金返済	3,414	5,887	3,612	87	1,339

会社員の月平均家計収支の推移(1996年～2009年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	
対 象 者	調査票提出世帯数	46	68	78	97	117	124	
	世帯主年齢(歳)	39.6	38.0	37.5	38.1	38.9	39.8	
	平均家族数(人)	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	
収 入	実 収 入	567,738	538,119	554,789	555,331	571,206	587,071	
	給 料 (夫)	368,545	352,709	356,459	371,297	372,180	395,965	
	賞 与 (夫)	99,323	104,271	105,057	94,967	98,924	104,429	
	妻の給料・賞与 自家営業収入 公的・私的年金など	69,709	56,364	70,092	65,234	78,444	65,274	
	その他の収入	30,161	24,775	23,181	23,834	21,658	21,402	
	支 出	実 支 出	513,988	482,960	474,557	486,171	496,841	509,920
消 費 支 出		364,961	338,750	337,891	339,761	348,789	352,554	
食 費		65,565	63,889	63,391	61,955	59,502	61,937	
住 居 費		57,969	67,203	65,605	63,980	69,303	69,721	
水・光熱費		16,595	17,824	17,810	16,714	16,188	16,440	
被 服 費		20,576	19,471	15,641	16,068	16,324	16,191	
保 健 医 療 費		9,069	7,383	9,208	7,258	7,013	7,528	
理 容 衛 生 費		8,620	8,681	8,389	9,087	8,321	8,576	
交 際 費		22,095	19,166	17,815	17,909	19,165	18,805	
交 通 (通 信) 費		10,873	10,280	10,972	12,754	14,375	14,700	
通 信 費		—	—	—	—	—	—	
教 育 費		46,662	32,463	39,425	39,463	42,656	45,445	
教 養 娯 楽 費		24,569	19,429	19,160	20,279	20,105	19,435	
職 業 ・ 主 婦 費		41,477	37,079	35,589	38,478	39,532	38,749	
自 動 車 関 係 費		27,064	24,849	22,404	24,751	24,847	23,074	
そ の 他		19,102	6,880	7,946	6,092	6,206	6,309	
消 費 税		2,940	4,154	4,538	4,972	5,253	5,647	
非 消 費 支 出		非 消 費 支 出	155,632	144,210	136,666	146,410	148,052	157,368
		税 金	36,687	31,707	26,588	29,211	29,717	36,057
		社 会 保 険 料	46,279	48,418	50,511	53,124	54,545	56,560
	私 的 保 険 料	59,954	54,754	52,446	56,115	56,941	53,870	
	その他の非消費支出	12,712	9,331	7,120	7,961	6,848	10,880	
可処分所得	412,106	393,909	418,123	408,921	423,154	429,703		
平均消費性向	88.6	86.0	80.8	83.1	82.4	82.0		
積立・定期預貯金	57,032	59,632	71,648	71,949	74,905	66,859		

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
124	136	127	146	151	140	139	130
39.1	40.3	40.6	41.2	41.8	42.3	43.4	43.8
3.8	3.7	3.7	3.9	4	3.9	3.9	3.9
534,268	526,513	529,855	545,248	550,941	528,743	531,872	526,955
370,549	359,520	359,321	365,840	381,304	351,616	343,661	336,633
87,422	82,068	85,849	86,177	84,977	81,137	76,354	64,946
53,659	67,091	66,475	71,037	62,327	77,027	91,409	101,048
22,275	17,836	18,208	22,194	22,333	18,963	20,449	24,328
475,430	480,217	459,364	470,168	485,605	473,572	476,202	467,111
329,907	322,837	322,027	325,809	337,651	331,333	333,032	326,067
56,642	54,667	55,632	56,167	56,960	56,453	57,112	56,117
66,731	64,741	62,843	63,203	61,832	60,583	65,449	65,080
16,509	15,400	16,334	15,958	16,871	15,802	17,345	17,025
14,154	13,581	14,372	15,057	16,519	14,772	14,624	12,396
7,565	8,460	8,685	9,142	9,509	9,502	7,709	8,610
8,067	8,132	8,474	7,956	7,691	7,951	8,562	8,142
15,545	16,995	15,964	15,574	16,100	16,099	17,286	15,918
3,833	4,257	3,537	4,944	4,599	4,514	4,421	3,471
12,256	12,662	12,792	13,682	14,476	14,905	15,234	16,358
36,947	35,626	41,629	40,948	46,919	46,231	43,221	48,506
20,411	20,695	18,896	18,062	19,305	19,078	20,026	17,589
36,694	33,985	32,623	34,621	34,504	33,691	31,266	30,676
23,984	23,365	22,716	25,940	27,033	27,374	25,024	21,881
5,405	5,621	5,804	4,554	5,333	4,377	5,752	4,298
5,166	4,649	1,727	—	—	—	—	—
145,523	139,051	137,338	149,356	147,955	142,239	143,170	141,044
31,465	28,829	30,291	33,281	35,693	32,870	35,495	32,321
53,661	56,429	53,658	54,608	57,664	55,645	56,720	56,346
49,736	45,262	45,753	53,282	45,836	43,624	43,798	45,145
10,661	8,532	7,635	8,186	8,761	10,100	7,156	7,233
388,745	387,462	392,517	395,892	402,986	386,504	388,702	385,911
84.9	83.3	82.0	82.3	83.8	85.7	85.7	84.5
54,764	58,158	55,085	50,501	55,789	46,690	36,829	39,169

最も節約に努めている「食費」を見ると、月平均1世帯あたり全世帯平均が55,891円であり、「公務員」60,282円「会社員」56,117円「自家営業」50,595円「無職」52,619円である。

次に節約したい「被服費」については、月平均1世帯あたり全世帯平均が12,435円であり、「公務員」16,914円、「会社員」12,396円、「自家営業」8,583円、「無職」9,782円である。

「公務員」と「会社員」とはやや格差を持ちながらも傾向的に月平均賃金は減少をたどっているが、特に「公務員」と「会社員」との格差を大きくしているのが賞与である。2009年の年間賞与は「公務員」1,409,916円、「会社員」は779,352円であり、その差は630,564円である。この賞与の影響は大きく、年間平均賃金は「公務員」より「会社員」は1,844,520円少ない。

公務員・会社員(夫)の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	月平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公 務 員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
	2006年	26	42.3	4.4	431,651	1,545,924	6,725,736
	2007年	25	42.2	4.4	430,798	1,358,772	6,528,348
	2008年	24	42.7	4.2	431,340	1,608,168	6,784,248
2009年	24	43.1	4.3	437,796	1,409,916	6,663,468	
会 社 員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204
	2006年	151	41.8	4.0	381,304	1,019,724	5,595,372
	2007年	140	42.3	3.9	351,616	973,644	5,193,036
	2008年	139	43.4	3.9	343,661	916,248	5,040,180
2009年	130	43.8	3.9	336,633	779,352	4,818,948	

(注) 平均年間賃金 = 「月平均賃金」×12ヶ月 + 「平均年間賞与」

V 世帯人員別家計収支

1 実収入

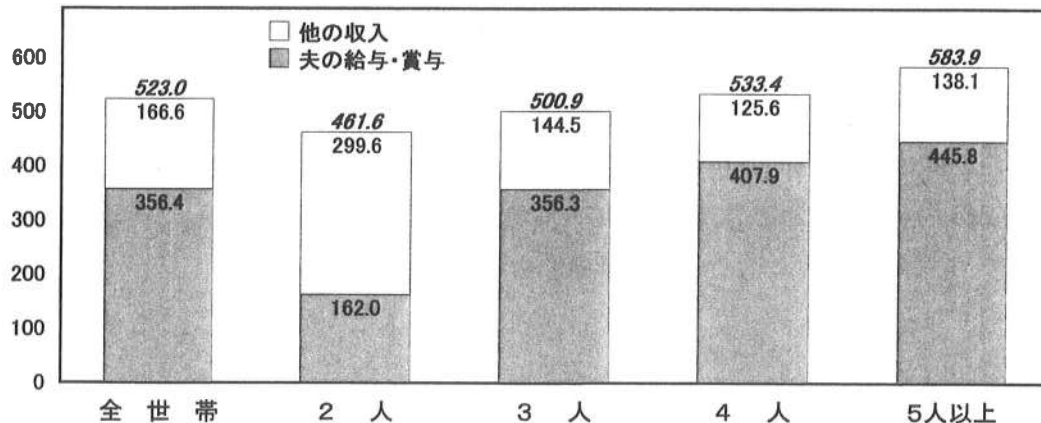
世帯人員別にみていきたい。ただし1人世帯については本年度の調査協力世帯が少なかったためこの節での分析は割愛している。以下、2人世帯以降について分析していきたい。

まず世帯別の特徴については、2世帯の場合、多くの高齢者層を含んでいることに注意を要する。2世帯では高齢者層は、46.2%となっている。

世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は 461,556 円、3人世帯は 500,856 円、4人世帯は 533,412 円、5人以上世帯は 583,910 円である。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなる傾向にある。

世帯人員別月平均実収入

(千円)



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	523,005	461,556	500,856	533,412	583,910
給料 (夫)	295,545	133,843	290,047	336,273	375,794
(妻)	39,282	65,804	28,837	36,352	34,189
賞与 (夫)	60,844	28,115	66,273	71,586	70,038
(妻)	9,001	16,557	9,313	9,130	4,200
公的年金 (夫)	18,485	77,353	26,180	77	1,185
(妻)	8,936	28,319	7,725	0	0
自家営業	19,236	26,551	4,551	22,653	19,149
家賃・地代収入	7,095	14,606	8,982	2	9,745
パート・アルバイト収入(夫)	1,248	706	1,966	751	2,016
(妻)	26,244	11,240	29,362	28,066	31,346
同居家族からの収入	2,906	1,053	2,694	3,815	3,085
私的年金 (夫)	4,649	20,734	5,087	202	0
(妻)	1,551	5,789	0	0	0
その他の収入	27,983	30,887	19,840	24,505	33,163

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、2人世帯が 133,843 円(29.0%)、3人世帯が 290,047 円(57.9%)、4人世帯が 336,273 円(63.0%)、5人以上世帯が 375,794 円(64.4%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が 28,115 円(年間換算 337,380 円)、3人世帯が 66,273 円(同 795,276 円)、4人世帯が 71,586 円(同 859,032 円)、5人以上世帯が 70,038 円(同 840,456 円)である。

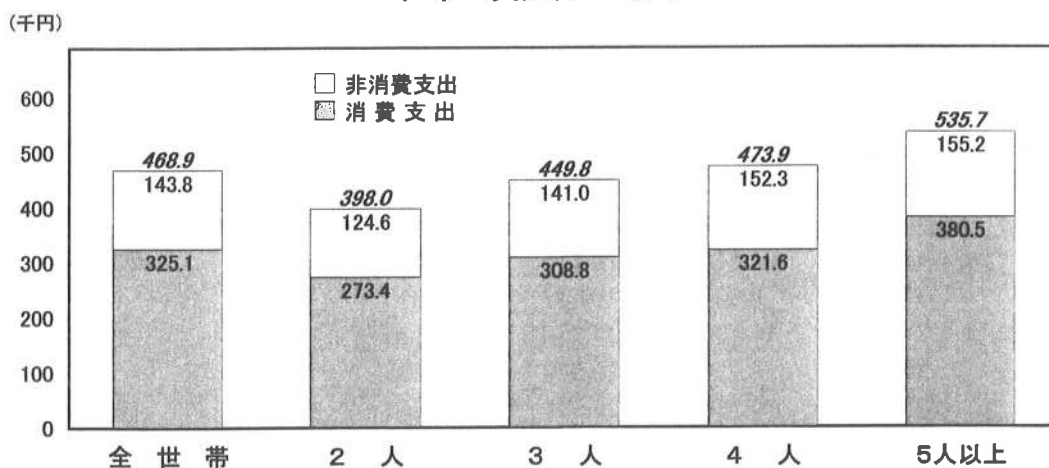
なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金」がそれぞれ、他の世帯層と比べ高額になっている。

2 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が 397,976 円、3人世帯が 449,782 円、4人世帯が 473,922 円、5人以上世帯が 535,741 円である。実収入に対する実支出の割合は、2人世帯が 86.2%、3人世帯が 89.8%、4人世帯が 88.8%、5人以上世帯が 91.8%となっている。

消費支出についてみると、2人世帯が 273,366 円、3人世帯が 308,804 円、4人世帯が 321,641 円、5人以上世帯が 380,495 円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が 68.7%、3人世帯が 68.7%、4人世帯が 67.9%、5人以上世帯が 71.0%で、ほとんど世帯人員による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が 124,611 円(31.3%)、3人世帯が 140,979 円(31.3%)、4人世帯が 152,281 円(32.1%)、5人以上世帯が 155,246 円(29.0%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合は、1人世帯を除くそれぞれの世帯層で約 30%前後である。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり5人以上の世帯で64,706円である。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「住居費(家賃・地代)」「5人以上世帯で56,319円」「水・光熱費」(同18,364円)、「通信費」(同19,578円)、「教育費」(同81,461円)、自動車関係費(26,525円)、などとなっている。人員が少ない世帯で高い支出額を示す科目は、「交際費」(2人世帯30,352円)、「教養娯楽費」(2人世帯22,383円)などである。

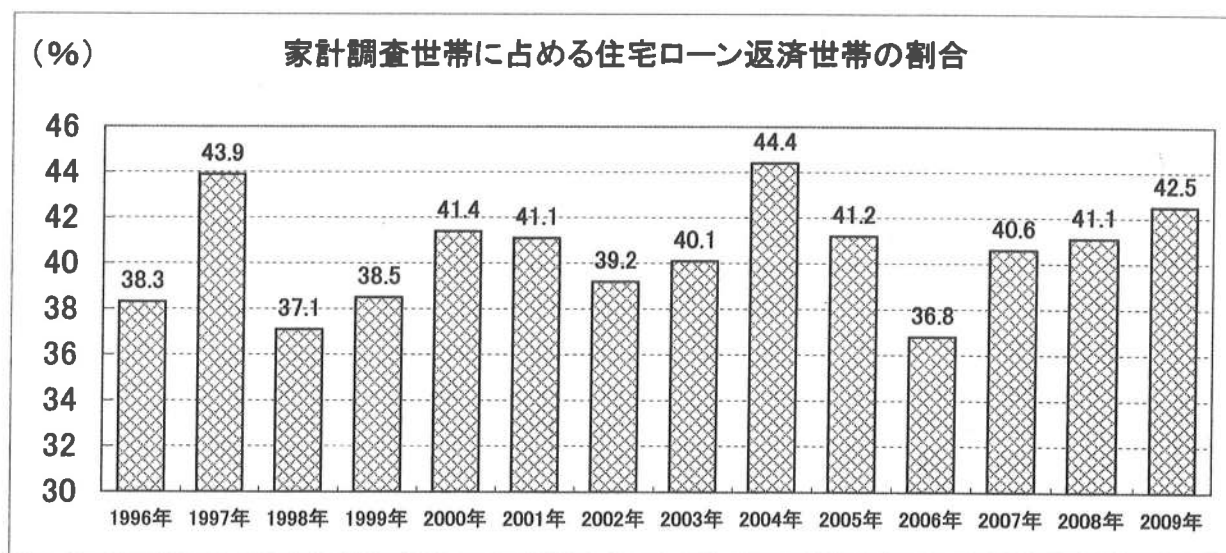
非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の55,582円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは3人世帯の42,103円で、ついで2人以上世帯の42,015円となっている。

世帯人員別月平均家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	468,908	397,976	449,782	473,922	535,741
消費支出	325,141	273,366	308,804	321,641	380,495
食費	55,891	52,373	52,145	53,911	64,706
住居費(家賃・地代)	43,475	21,605	38,636	47,970	56,319
住居費(その他)	17,889	24,134	18,144	16,205	16,354
水・光熱費	17,019	15,920	16,285	17,086	18,364
被服費	12,435	12,472	12,698	12,649	12,137
保健医療費	8,803	11,495	8,871	7,654	8,638
美容衛生費	8,533	8,913	8,801	8,267	8,169
交際費	18,431	30,352	19,400	13,625	13,045
交通費	4,063	4,700	4,303	3,298	4,048
通信費	15,917	11,578	15,246	16,038	19,578
教育費	47,283	765	41,405	50,624	81,461
教養娯楽費	17,566	22,383	17,860	14,672	17,034
職業・主婦費	29,990	28,632	27,918	33,408	29,406
自動車関係費	22,677	18,214	22,489	22,767	26,525
その他	5,170	9,830	4,601	3,468	4,711
非消費支出	143,767	124,611	140,979	152,281	155,246
税金	32,276	34,732	32,221	33,309	31,359
社会保険料	54,537	44,599	49,672	58,170	62,616
私的保険料	48,814	36,091	44,531	53,759	55,582
その他の非消費支出	8,141	9,189	14,555	7,044	5,689
積立・定期預貯金	38,361	42,015	42,103	38,408	35,967
住宅ローン返済額	31,470	11,772	25,771	35,349	45,194
住宅以外の借入金返済	3,414	1,279	3,873	5,973	1,312

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた 1996 年から 2008 年の間を見ると、年順に 38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%、36.8%、40.6%、41.1%と推移しており、2009 年は、42.5%となった。この間、最も高いのは 2004 年の 44.4%で最も低いのは 2006 年の 36.8%である。図「家計調査世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合」で見ると、1998 年から 2004 年まで概ね上昇傾向に推移し、2004 年にピークから減少に転じていた。2006 年から再び上昇傾向がみられる。



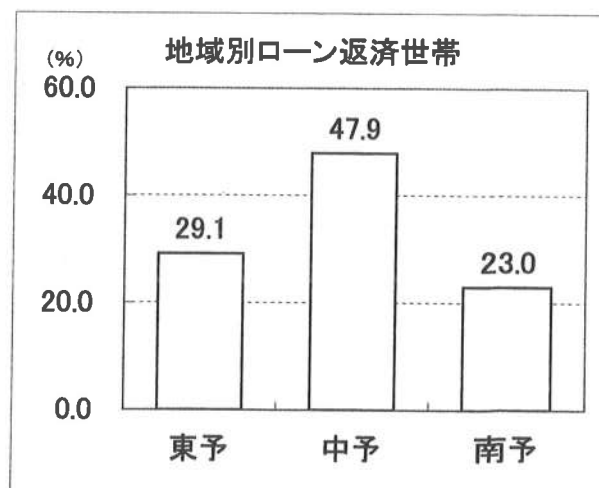
1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均約 79 世帯あり、調査対象の全世帯に占める割合は 42.5%である。

地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予：29.1%、中予：47.9%、南予：23.0%、である。

したがって、住宅ローン返済世帯の割合は、地域間格差が大きく、平均より東予が 13.4 ポイント低く、中予が 5.4 ポイント高く、南予が 19.5 ポイント低い。



(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均で「30～39歳」は27.8世帯、「40～49歳」世帯は39.1世帯、「50～59歳世帯」は9.8世帯、「60歳以上」は2.2世帯である。

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「30～39歳」は、35.2%、「40～49歳」世帯は49.5%、「50～59歳世帯」は12.5%、「60歳以上」は2.9%である。

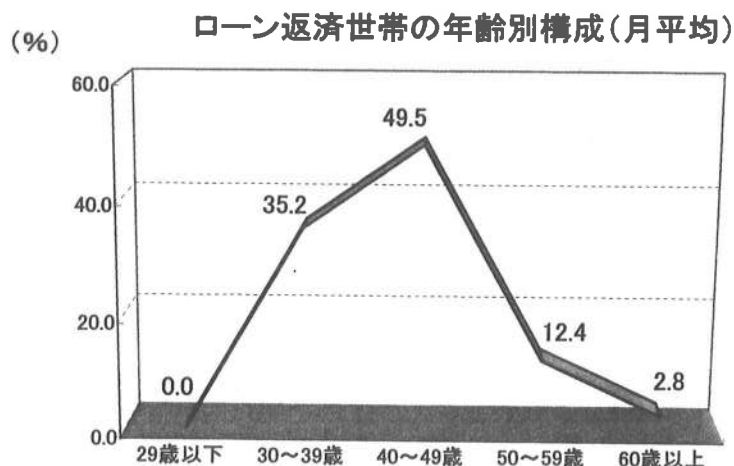
住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成(前年比較)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
月平均世帯数(2009年)	79.0	0.0	27.8	39.1	9.8	2.2
月平均世帯数(2008年)	79.4	1.8	28.1	36.5	10.6	2.0
月平均世帯数(2007年)	78.0	0.8	37.2	29.4	9.6	1.0
月平均世帯数(2006年)	76.5	0.8	35.6	28.9	10.8	0.4
月平均世帯数(2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
構成比%(2009年) : A	100.00	0.00	35.23	49.47	12.45	2.85
構成比%(2008年) : B	100.00	2.28	35.57	46.20	13.42	2.53
対前年比 : A/B	1.0	0.0	1.0	1.1	0.9	1.1

職種別平均では、「公務員」で11.1世帯、「会社員」で64.3世帯、「自営業」で3.6世帯となっており、前年とほぼ同様の構成となっている。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成(前年比較)

	合計	公務員	会社員	自営	無職
月平均世帯数(2009年)	79.0	11.1	64.3	3.6	0.0
月平均世帯数(2008年)	79.4	11.1	65.3	3.0	0.0
構成比%(2009年) : A	100.0	14.1	81.4	4.6	0.0
構成比%(2008年) : B	100.0	14.0	82.2	3.8	0.0
対前年比 : A/B	1.0	1.0	1.0	1.2	—



2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

住宅ローン返済額の月平均は 74,194 円である。年齢別では、「30~39歳」: 66,519 円、「40~49歳」: 79,545 円、「50~59歳世帯」: 83,981 円であり、どの年齢層においても昨年と比べ若干の減少がみられた。

ローンを持っている世帯のローン返済額(月平均)

	平均	30~39歳	40~49歳	50~59歳
ローン返済額 (2009年)	74,194	66,519	79,545	83,981
ローン返済額 (2008年)	79,210	71,755	83,309	85,404
対前年比 (2009/2008)	0.94	0.93	0.95	0.98

(2) 月々の住宅ローン返済額

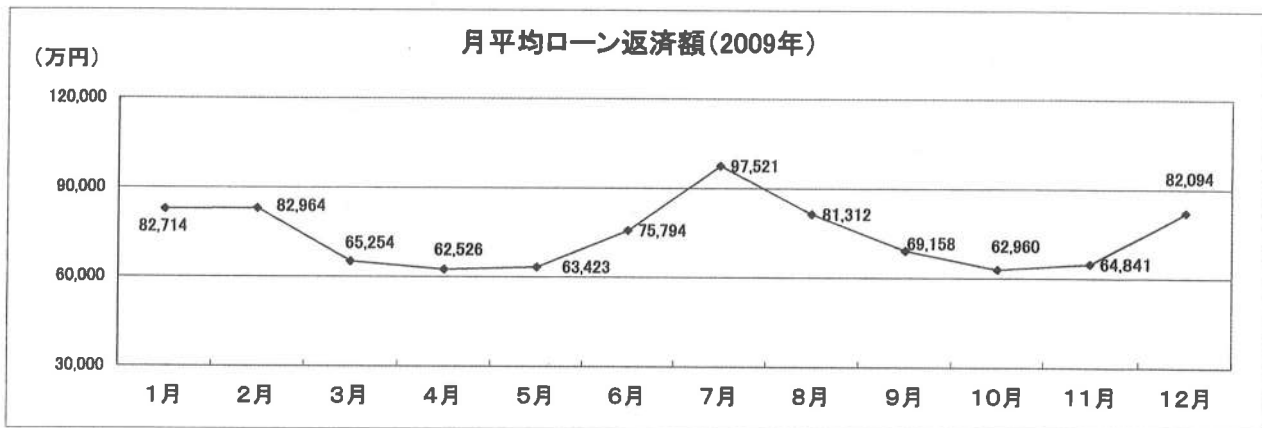
月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、1世帯当たりの住宅ローン支払いは平均 74,194 円であり、最も多い支払いは7月で 97,521 円、最も少ないのは4月の 62,526 円であり、その差は 34,995 円である。例年同様、ボーナス時期に多く支払うといったパターンは変わっていないものの、今年は景気の悪化に伴って、ボーナスの減額やカットといった企業も少なくはなかった。参加いただいたモニターさんからのメッセージにも、そんな不安の声が見え隠れしている。

《モニターメッセージより》

☆ 今回、ボーナスカットで苦しいです。ローンを組んでボーナス払いにしていたのに今回からカットで計画が無駄です。保険も見直したいと考えている今日この頃です。また、子どもの夏の塾講習などで出費も増えそう。

☆ 夏のボーナス、「この不景気だから…」と期待していなかったが例年通り支給されて良かった。が、しかし、冬ボーナスは「確実に下がる」と会社で言われたそう。冬ボーナスは期待せず、今から節約に努めていきたいと思うが、結婚5年目にして家電が次々に壊れていく。掃除機は修理代を考えると、買い換えた方が良さそうなので購入を考えているが大きな出費となりそう。

☆ 今月はボーナス月でした。車の保険の年払いやケーブルテレビの年払い等でほとんど飛んでいきました。ボーナスの減額やカットなどと世間で騒いでいる中、支給されるだけでありがたいと思いますがもし全額カットなんかになればたちまち普段の月に影響が出てきます。末っ子も来年小学生なので、今まで幼稚園代として出していた分頑張って貯蓄しなければと思います。



(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

住宅ローン返済世帯の2009年のローン返済平均月額が74,194円で、可処分所得は399,712円である。可処分所得のうち住宅ローン返済額が占める割合は、18.6%となり、昨年から0.4ポイント減少した。

可処分所得に占める住宅ローンの返済額の割合

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
ローン返済額：A	85,683	90,626	91,298	80,873	79,538	88,438	74,161	79,210	74,194
可処分所得：B	439,444	439,476	442,414	415,976	431,238	434,609	416,623	417,016	399,712
A/B (%)	19.5	20.6	20.6	19.4	18.4	20.3	17.8	19.0	18.6

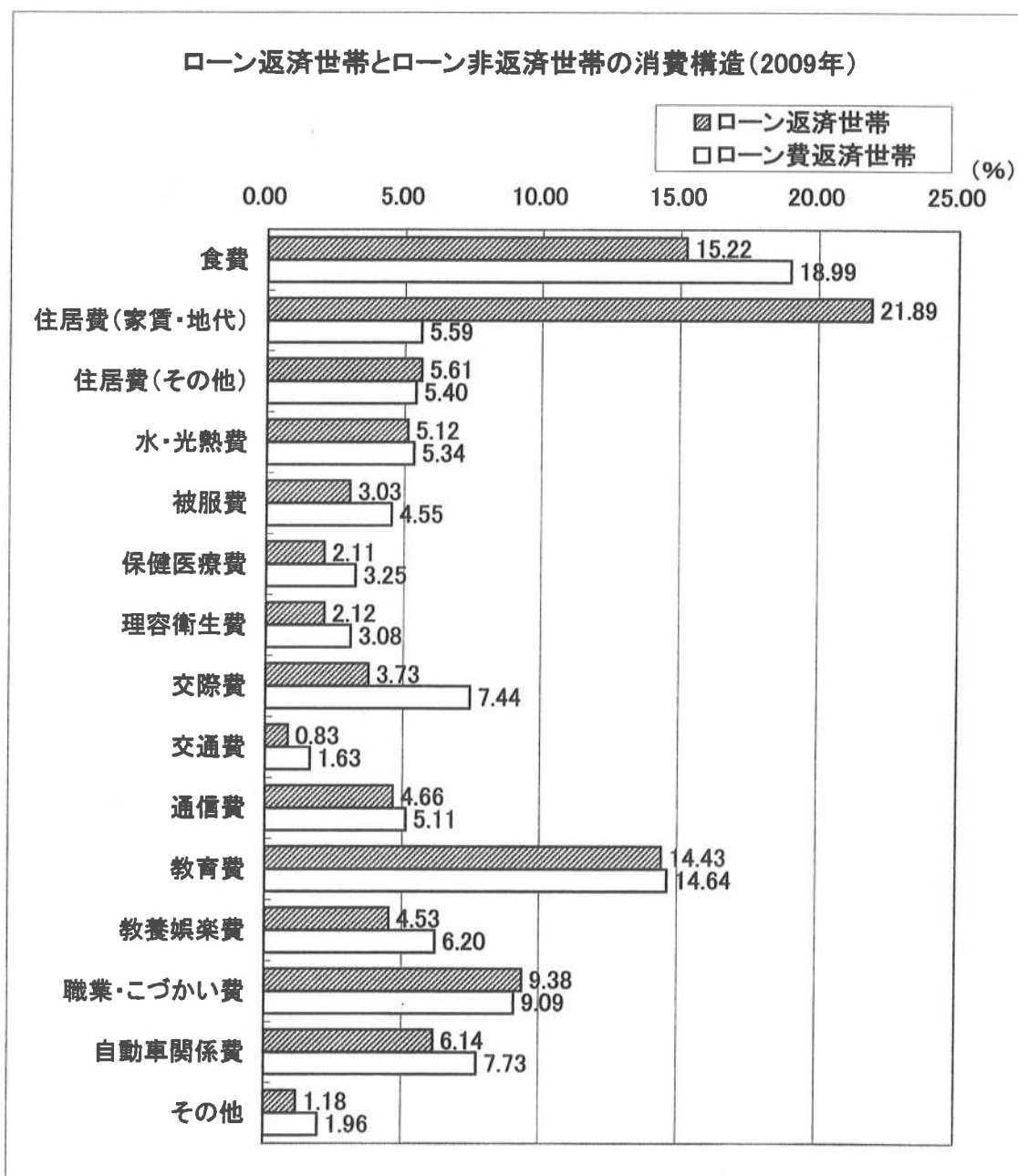
3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯あたり月平均550,232円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯あたり月平均502,950円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが47,282

円多い。この差の主な要因は、夫の給与額の違いによるところが大きい。続いて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

ローン返済項目に当たる「住居費(家賃・地代)」以外の消費支出では「住居費(その他)」「職業・こづかい費」を除けば、すべてにおいてローン返済世帯の方が、非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯より3.77ポイント少ない。次に差が大きいのは交際費で3.71ポイント少なく、続いて「教養娯楽費」1.67ポイント少なくなっている。これらがローン支払いのための節約費目になっており、この傾向は昨年と同様である。



VII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は原則として学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補修に必要な商品及びサービスへの支出であり、各種学校の費用は除かれる。したがって、授業料、受験料、入学金、学校寄付、学校積立、学級費、修学旅行費、修学旅行積立金、PTA会費、テスト代、プリント代、卒業(卒園)アルバム代、教科書・学習参考教材、補修教育費に限られている。

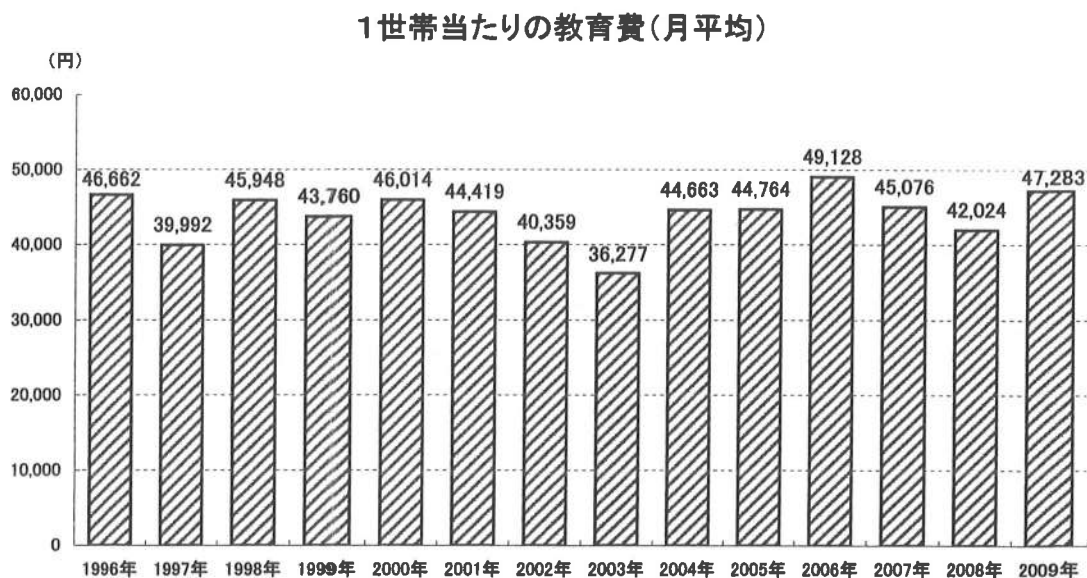
当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。

したがって、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

1 1世帯当たりの平均教育費

2009年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は47,283円である。昨年は42,024円だったので5,259円の増加となった。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を表したのが図「1世帯当たり教育費(月平均)」である。

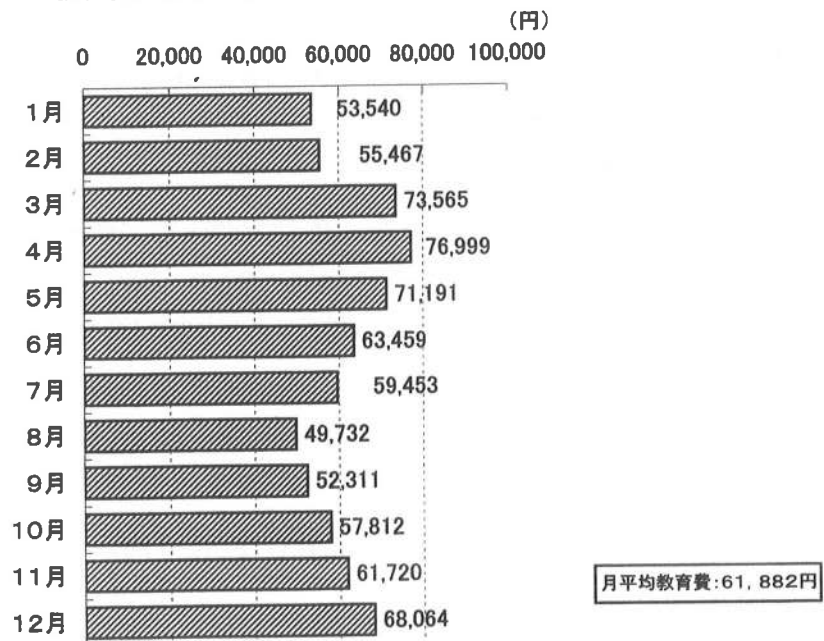


2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯(子どものいる世帯)は月平均142.2世帯で全調査世帯の76.4%である。教育費が必要な世帯の1世帯あたり平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な世帯の月平均教育費」である。

月平均教育費は61,882円(昨年55,738円)で昨年と比べ6,144円増加した。月別にみると支出額がとりわけ大きいのが4月(76,999円)であり、例年同様の傾向となっている。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているであろう。

教育費が必要な世帯の月平均教育費

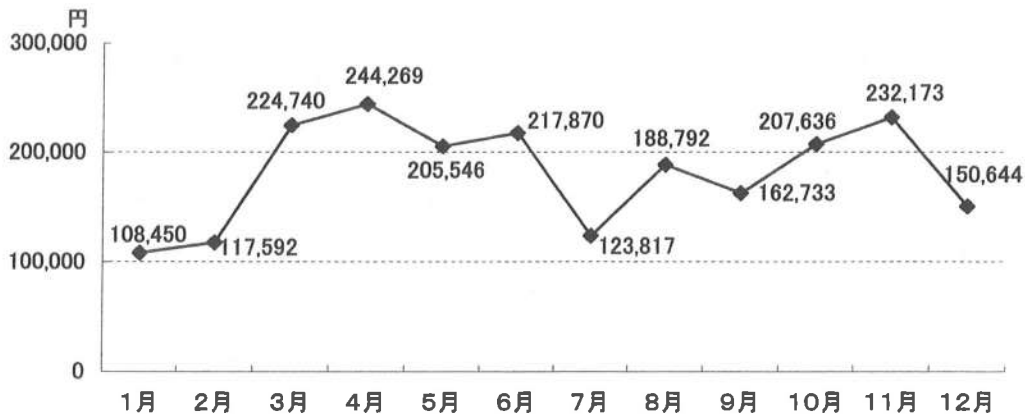


3 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では21,132円、小学生では27,118円、中学生では31,710円、高校生が、75,857円、大学生は150,218円である。

大学生を持っている世帯で、大学生1人の場合が10世帯、2人の場合が4世帯、3人の場合が1世帯ある。これら大学生が家庭の中にいる世帯の2009年に支払った教育費を月別に見たものが図「大学生を持つ世帯の教育費(月平均)」である。年間の1世帯あたり月平均教育費は180,896円である。月別に見ると入学金あるいは授業料納入期の4月が高く244,269円、次に高いのが11月で232,173円であった。

大学生を持つ世帯の教育費(月平均)



モニター通信のメッセージ欄から

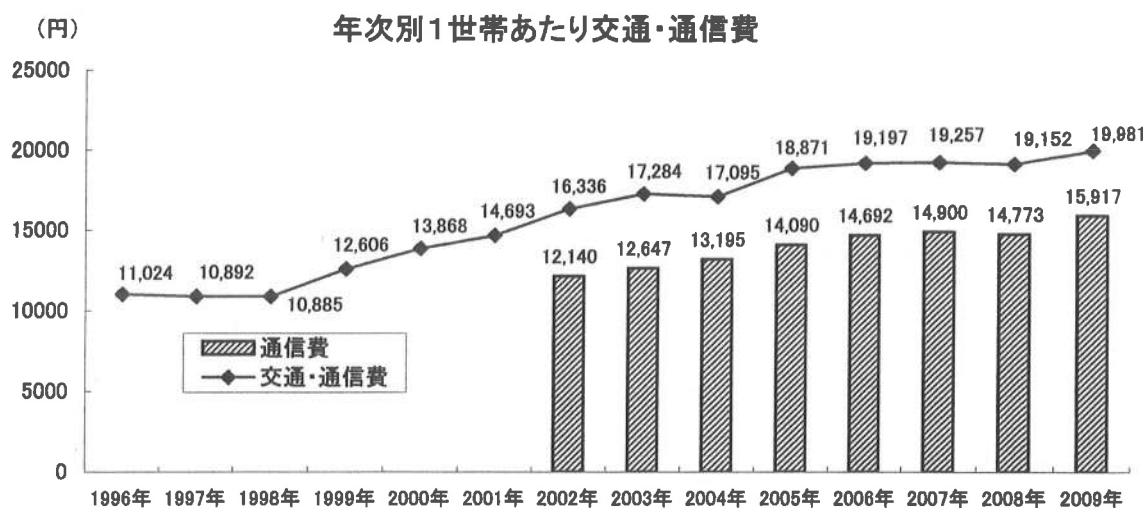
- ☆ 1人息子が受験生であり、冬期講習に通ったためいつもより多く教育費がかかりました。私立高校の授業料は15000円必要です。大学受験になったらいったいいくらかかるんだろう。日頃からの蓄えが必要だと思いました。(40歳)
- ☆ 次男の大学受験も終わり、これからふたりの大学生をかかえ、我家の家計は、不安がいっぱいです。喜んでいる間に次から次と教育費が増加の一途！どこをどう節約するといいいのか、思案中です。(47歳)
- ☆ 教育費の今月の増加分は小学生3人を春休みに「海外青年派遣事業、ヨロン島でキャンプ」に約一週間、申し込んだからです。痛い出費ですが、これからの世の中、経済状態も不安定、お金を持っていることが安心ではありません。未来を担う子どもたちが生きていく力を身に付けるために先行投資したほうがよっぽど有益だと考えたからです。どんなに貧乏でも体験を通して身に付けた知恵、勇気、仲間は彼らを支えてくれると信じています。貴重な春休みになり、成長して帰ってくる子どもたちの姿が楽しみです。(39歳)
- ☆ 入学、進学による学用品の買い揃えで、今月は教育費が増えていきそうです。ましてや私立になると、学用品に加え制服が高額になるとのこと！学校に行き勉強するだけなのにデザイナーズの高額な制服が必要なのか疑問です。(40歳)
- ☆ 来年は中3・小6と修学旅行や塾代も高くなる予定です。教育費は、高くても減せない所以他の品目で節約するしかないかなと思っています。でも一番大切なのは、家計簿を記入し続けることが自分自身の反省になるかも。もう私も結婚してから続けているので15年です。これからも家計簿続けます。(40歳)

VIII 交通・通信費について

1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

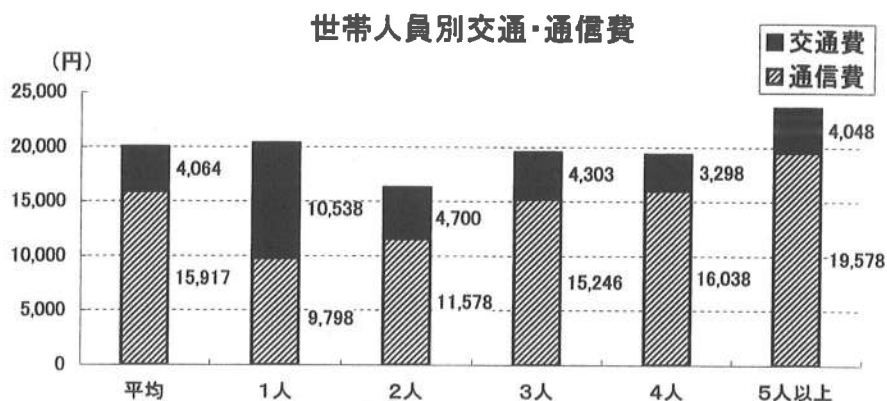
2009年の交通費(月平均)は4,064円で前年より315円減、通信費は15,917円で前年より1,144円増となった。「通信費」は算出可能になった2002年から年々、上昇し続ける傾向が続いている。



2 世帯人員別交通・通信費

世帯人員別に交通費と通信費を図「世帯人員別交通・通信費」に表示した。

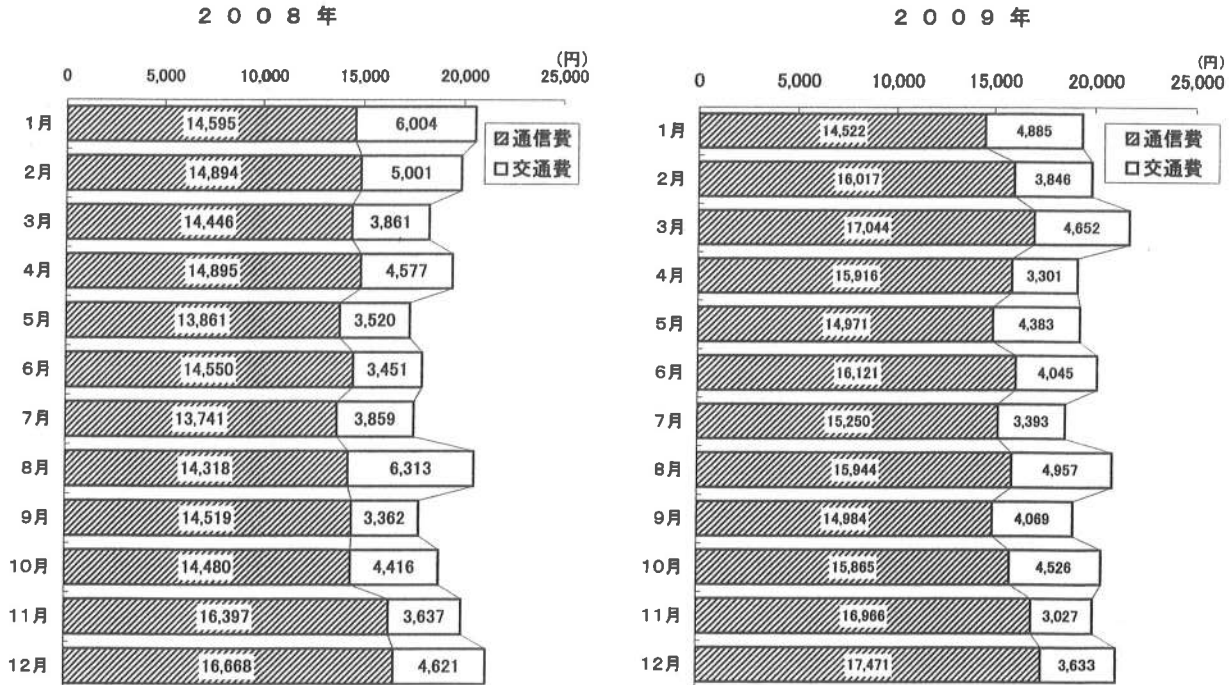
家族の人数が多いほど通信費が多くなっており、逆に交通費については高齢者が比較的多い「1人世帯」「2人世帯」で多くなっている。通信費の世帯人員数による増大傾向については、携帯電話の普及が大きく影響していると考えられ、家族の数だけ携帯があるといった世帯もめずらしくない状況であることが推測される。



3 月別1世帯あたりの交通・通信費

月別の交通・通信費の支出状況を図「月別1世帯あたり交通・通信費」に示した。交通費は子供たちの休みが多い1月、8月、に比較的多く支出されているものの、2008年と比べると大きく減少していることが分かる。通信費は月別に特に取り立てるほどの大きな格差はないが、3月、11月、12月にやや多くの支出がみられた。

月別1世帯あたりの交通・通信費

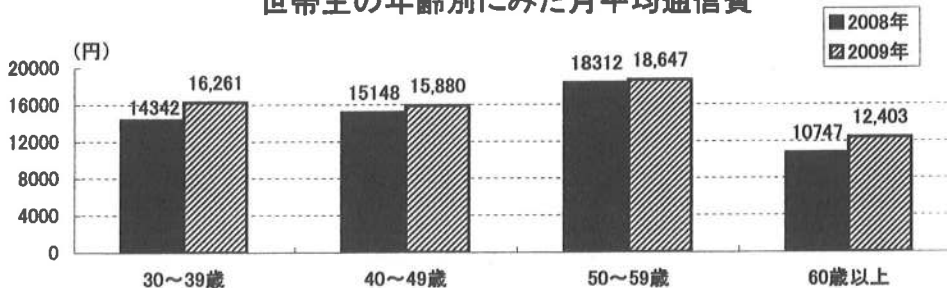


4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「50～59歳」で月平均18,647円である。最も低い「60歳以上」は12,403円であり、その差は6,244円にもなっているが、前述した通り通信費は携帯電話が大きく影響している。「60歳以上」の世帯では世帯人員数が少ない傾向にあることなどから必然的に一世帯における携帯電話所持台数も少なくなり、通信費が低くなっていると考えられる。

なお20～29歳のデータは件数が少ないため、ここでの紹介は割愛した。

世帯主の年齢別にみた月平均通信費



IX 自動車関係費について

1 自動車関係費の推移

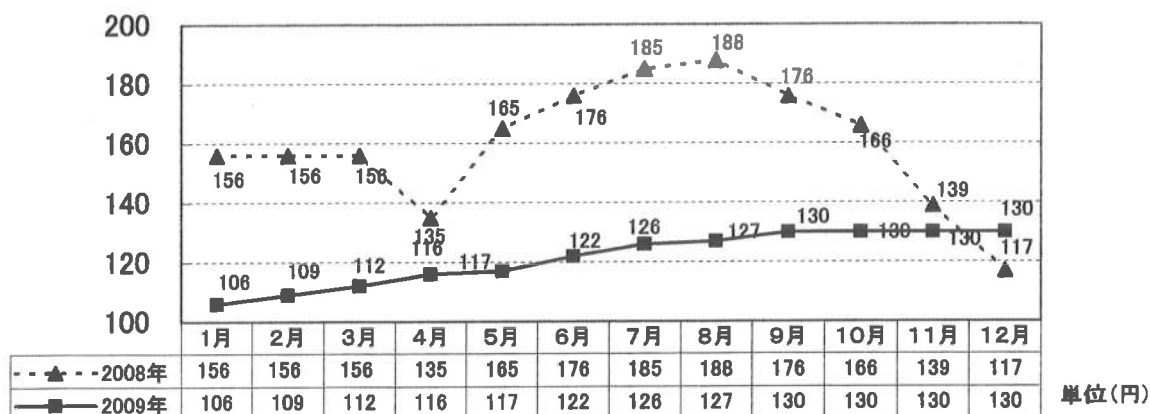
自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車(自動二輪を含む)にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

自動車関係費は消費支出の中で5番目に多い支出項目となっている。この費目は、2006年まで上昇傾向にあったが、ここ数年は下降傾向にあり、2009年も22,677円と、前年に比べ2,361円減となった。



石油製品市況動向調査(財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター)による2009年及び2008年の愛媛県内レギュラーガソリンの平均小売価格の推移は以下の通りとなっている。2008年の異常な価格高騰はないものの、2009年は1月以降緩やかに上昇傾向にある。

レギュラーガソリン県内平均小売価格推移



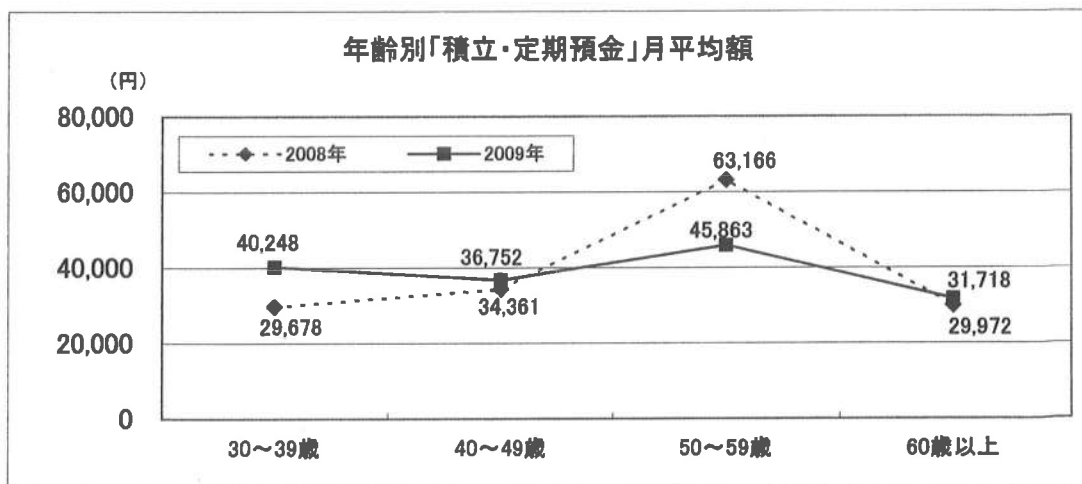
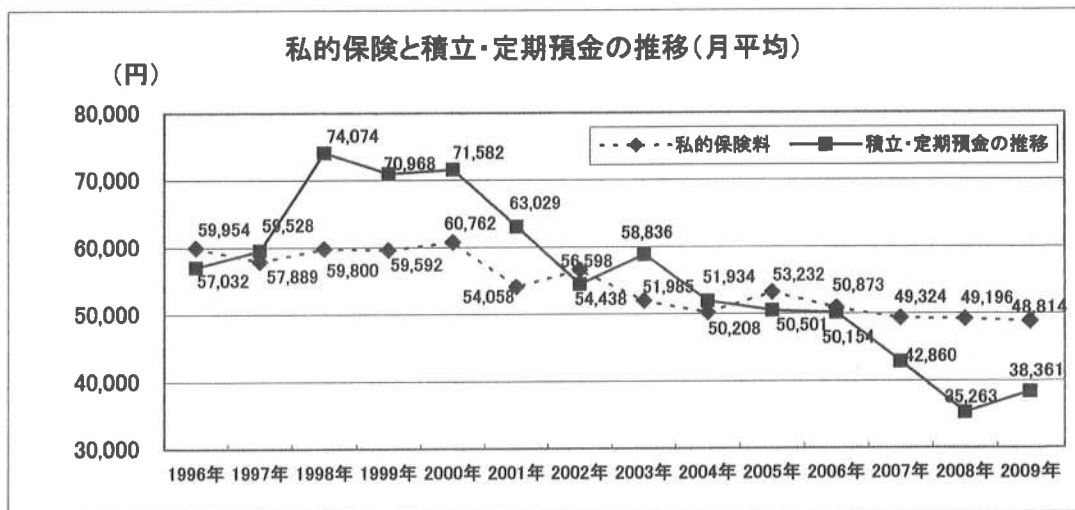
X 貯蓄について

「積立・定期預貯金」は2008年には1世帯あたり平均38,361円であり、調査を開始した1996年以降の最低額を記録した昨年(35,263円)を3,098円上回った。しかしながら1998年のピーク時には74,074円であったので35,713円の減である。

一方、「私的保険料」は緩やかな減少をたどりながらも、2004年以降は「積立・定期預貯金」を上回っており2009年には「積立・定期預貯金」より10,453円高くなった。将来の流動資産管理は金利の安い定期預金より保障も兼ねた私的保険に傾斜しつつある。

年齢別に見ると、「積立・定期預貯金」は収入が最も多い年齢層は昨年同様「50～59歳」で45,863円であるものの、昨年比では17,303円減少している。収入が比較的少ない「60歳以上」は31,718円で昨年と大きな格差はない。若年の「30～39歳」は40,248円で昨年と比べ10,570円増加している。

次年への繰越金は、年間実収入(6,276,060円)－年間実支出(5,626,896円：消費支出3,901,692円＋非消費支出1,725,204円)－積立・定期預貯金(460,332円)－借入金返済額(40,968円)＝147,864円であった。



2009 年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		186	188	190	185	179
世帯主年齢(歳)		46.2	45.7	45.6	46.0	46.3
平均家族数(人)		3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
職 種	公務員	13.0	13.8	13.7	14.1	12.8
	会社員	69.8	69.7	71.1	70.3	69.8
	自営業等	8.2	7.4	6.8	6.5	7.8
	無職	9.0	9.0	8.4	9.2	9.5
年 齢	29歳以下	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
	30～39歳	28.6	29.8	29.5	27.6	27.9
	40～49歳	41.4	40.4	41.6	42.7	40.8
	50～59歳	16.2	16.0	15.8	16.2	16.8
	60歳以上	13.2	13.3	12.6	13.0	14.0
居 住 地	東予	32.5	34.0	33.2	33.5	33.5
	中予	46.0	44.7	44.7	44.9	45.3
	南予	21.4	21.3	22.1	21.6	21.2
住 居 状 況	自家	76.3	76.1	76.3	75.1	75.4
	社宅・官公舎	6.4	6.9	6.3	7.0	7.3
	公営賃貸	3.6	3.7	3.7	3.8	2.8
	民間賃貸	13.7	13.3	13.7	14.1	14.5

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	523,005	463,029	483,893	426,102	476,634
給料(夫)	295,545	294,417	295,236	298,221	289,134
(妻)	39,282	38,740	37,285	37,009	35,960
賞与(夫)	60,844	31,385	0	1,368	0
(妻)	9,001	3,054	0	0	0
公的年金(夫)	18,485	0	31,081	0	37,507
(妻)	8,936	0	17,042	59	18,493
自家営業	19,236	21,514	21,557	17,840	23,156
家賃・地代収入	7,095	5,918	7,171	7,230	7,612
パート・アルバイト収入(夫)	1,248	445	1,489	503	725
(妻)	26,244	24,974	25,871	25,897	26,436
同居家族からの収入	2,906	3,211	2,790	5,835	2,882
私的年金(夫)	4,649	1,404	7,796	2,895	5,990
(妻)	1,551	2,392	5,051	2,179	905
その他の収入	27,983	35,574	31,525	27,066	27,835

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
191	188	185	187	185	187	190	180
45.9	46.2	46.3	46.3	46.5	46.3	46.4	46.5
3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7
13.1	13.3	11.9	12.3	13.0	12.8	12.6	12.2
70.2	68.6	69.2	70.6	69.2	69.0	69.5	71.1
8.4	9.0	9.7	8.0	9.2	9.1	8.9	7.2
8.4	9.0	9.2	9.1	8.6	9.1	8.9	9.4
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
28.8	28.7	28.6	28.3	28.1	28.9	28.4	28.9
41.9	41.0	40.5	42.2	41.1	41.7	42.1	41.1
16.2	16.5	16.8	15.5	16.8	16.0	15.8	15.6
12.6	13.3	13.5	13.4	13.5	12.8	13.2	13.9
31.9	33.0	32.4	32.1	32.4	31.6	32.6	30.0
46.6	45.7	46.5	47.6	46.5	46.5	46.3	47.2
21.5	21.3	21.1	20.3	21.1	21.9	21.1	22.8
76.4	76.1	77.3	77.5	76.8	75.9	76.3	76.7
6.3	6.4	5.4	5.9	6.5	6.4	6.3	5.6
3.1	3.2	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	3.9
14.1	14.4	13.5	12.8	13.0	13.9	13.7	13.9

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
440,082	639,488	656,645	492,230	415,204	482,306	416,602	898,985
297,472	300,580	295,728	296,375	293,339	295,366	294,181	296,213
37,219	38,728	42,894	36,311	40,099	40,140	43,629	43,423
709	131,347	197,336	18,186	4,717	0	0	356,802
0	18,460	32,147	936	81	0	0	55,202
0	35,417	0	38,193	0	39,703	342	41,135
0	16,010	106	17,861	0	18,402	1,233	18,705
19,483	19,558	22,875	17,894	19,086	17,915	16,709	13,192
7,134	7,248	7,311	6,217	7,365	7,241	7,119	7,625
725	1,806	1,212	785	2,052	1,838	1,781	1,610
25,548	26,405	26,676	28,377	24,638	25,539	26,780	27,860
3,225	3,685	1,924	1,831	2,357	2,891	2,385	1,826
4,643	7,364	1,428	6,585	3,906	4,837	3,150	5,809
681	2,315	741	866	703	1,346	684	639
43,243	30,563	26,268	21,813	16,859	27,089	18,610	28,947

3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	468,908	457,370	445,940	451,498	468,547
消費支出	325,141	334,193	313,082	326,465	324,140
食費	55,891	54,370	53,038	54,822	55,007
住居費(家賃・地代)	43,475	47,947	48,488	40,169	37,522
住居費(その他)	17,889	18,144	15,130	11,880	17,675
水・光熱費	17,019	21,547	21,399	19,653	18,522
被服費	12,435	15,188	11,666	13,174	15,623
保健医療費	8,803	9,165	7,617	7,535	7,089
美容衛生費	8,533	8,030	7,077	9,668	7,669
交際費	18,431	28,603	17,938	20,043	16,917
交通費	4,063	4,885	3,846	4,652	3,301
通信費	15,917	14,522	16,017	17,044	15,916
教育費	47,283	41,076	42,652	55,168	58,539
教養娯楽費	17,566	16,020	13,638	16,054	17,666
職業費・こづかい	29,990	29,568	27,809	27,092	27,489
自動車関係費	22,677	21,061	21,159	25,082	21,273
その他	5,170	4,067	5,606	4,428	3,932
非消費支出	143,767	123,177	132,858	125,033	144,407
税金	32,276	15,225	21,925	19,817	43,749
所得税(夫)	7,531	-1,852	4,835	4,050	5,206
(妻)	1,275	81	424	853	1,119
住民税(夫)	14,249	13,721	13,879	12,630	12,907
(妻)	2,010	1,674	1,867	1,317	1,538
固定資産税	4,883	1,636	567	1,497	22,154
その他の税金	2,329	-34	353	-530	826
社会保険料	54,537	48,213	48,049	46,777	51,884
健康保険(夫)	16,163	14,542	15,176	14,931	13,749
(妻)	2,391	2,020	2,057	2,053	2,082
介護保険(夫)	1,580	1,080	1,635	1,029	1,846
(妻)	396	143	536	317	575
(その他)	24	26	10	10	10
厚生年金(夫)	26,895	23,989	22,581	22,705	22,936
(妻)	3,842	3,554	3,246	3,100	2,978
雇用保険(夫)	1,312	1,626	1,459	1,459	1,306
(妻)	202	236	231	224	198
国民年金	1,731	996	1,118	950	6,205
私的保険料	48,814	52,704	55,904	51,297	40,992
損害保険	6,186	7,846	5,823	5,594	4,630
生命保険	34,460	34,693	37,825	37,391	29,627
個人年金	8,167	10,166	12,256	8,312	6,735
その他の非消費支出	8,141	7,035	6,980	7,142	7,781
積立・定期預貯金	38,361	47,677	28,346	24,564	26,937
住宅ローン返済額	31,470	35,197	36,679	27,160	26,198
住宅以外の借入金返済	3,414	2,870	2,719	3,323	3,505

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
465,686	487,870	514,305	462,173	436,556	437,540	430,119	574,188
330,797	317,693	329,659	329,767	306,725	307,787	310,152	373,151
57,538	54,436	55,978	58,162	56,058	56,211	54,770	60,464
38,862	44,421	53,025	45,152	41,873	38,326	37,820	48,141
18,117	18,101	19,324	22,563	19,594	16,631	17,169	20,440
15,891	15,367	15,244	15,718	14,414	14,805	14,768	16,916
10,546	11,735	12,609	11,150	10,159	11,677	11,601	14,337
7,735	7,783	9,406	7,690	9,166	9,666	12,598	10,142
8,391	8,765	8,628	9,519	7,368	8,771	8,603	9,948
15,659	12,215	17,345	21,248	12,473	15,206	15,578	28,288
4,383	4,045	3,393	4,957	4,069	4,526	3,027	3,633
14,971	16,121	15,250	15,944	14,984	15,865	16,966	17,471
54,487	48,979	45,360	36,744	40,236	44,656	47,856	52,230
20,283	13,968	15,442	25,663	19,516	18,555	15,546	18,525
29,655	33,714	32,091	28,115	28,403	26,476	28,812	40,978
24,925	24,566	22,592	21,529	23,492	22,764	19,397	24,345
9,356	3,476	3,972	5,613	4,919	3,653	5,639	7,291
134,889	170,176	184,646	132,406	129,831	129,753	119,967	201,037
42,218	54,062	47,226	28,110	24,060	25,435	23,105	43,291
4,739	15,613	18,984	5,888	5,077	5,308	4,607	18,442
750	1,861	2,799	1,118	966	1,022	1,059	3,359
11,923	20,323	14,308	16,318	12,381	15,250	14,779	12,420
1,396	3,280	3,666	2,148	1,640	1,891	1,932	1,753
8,713	4,024	6,129	2,243	3,868	1,709	655	6,228
14,697	8,959	1,340	395	129	255	73	1,088
44,369	63,145	73,712	48,169	45,838	47,185	45,351	93,586
12,476	16,879	22,957	15,123	14,605	13,989	13,966	26,002
1,765	2,730	3,859	1,996	1,931	2,134	2,030	4,116
974	2,304	1,666	1,898	971	1,800	1,032	2,794
151	603	240	547	168	527	247	721
10	10	10	10	10	10	10	173
22,591	32,354	36,412	23,327	22,823	22,744	22,847	48,283
3,236	4,251	5,833	3,030	3,209	3,224	3,234	7,345
1,077	1,426	1,538	1,053	993	1,015	954	1,873
169	210	229	152	157	159	166	298
1,922	2,379	968	1,033	969	1,583	867	1,981
41,130	44,972	49,212	49,375	52,172	49,557	44,792	53,692
3,877	5,521	4,749	5,138	8,796	8,360	5,812	8,159
30,428	32,962	35,726	33,473	35,569	33,997	32,995	38,921
6,825	6,489	8,737	10,763	7,808	7,201	5,986	6,612
7,172	7,997	14,497	6,752	7,761	7,576	6,718	10,469
25,726	39,858	77,609	28,404	26,139	29,922	23,740	83,353
26,897	31,850	40,063	34,786	29,906	27,272	26,960	34,662
2,991	4,659	5,888	2,941	2,737	2,201	2,570	4,665

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		186	53	77	30	25
世帯主年齢（歳）		46.2	35.6	43.7	54.1	67.6
平均家族数（人）		3.8	4.0	4.2	3.5	2.2
職 種	公務員	13.0	14.5	15.9	13.0	1.0
	会社員	69.8	81.4	76.9	68.7	27.0
	自営業等	8.2	2.3	7.2	18.3	7.8
	無職	9.0	1.7	0.0	0.0	64.2
居 住 地	東予	32.5	33.3	30.3	31.9	39.9
	中予	46.0	46.4	49.7	39.3	39.9
	南予	21.4	20.3	20.0	28.8	20.3
住 居 状 況	自家	76.3	68.0	74.0	80.3	95.9
	社宅・官公舎	6.4	10.0	8.4	0.0	0.0
	公営賃貸	3.6	5.2	2.6	6.4	0.0
	民間賃貸	13.7	16.9	15.0	13.3	4.1

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	523,005	451,734	555,567	639,275	437,451
給料（夫）	295,545	322,696	342,652	327,137	62,925
（妻）	39,282	16,659	44,017	88,332	15,158
賞与（夫）	60,844	58,407	74,132	76,854	7,488
（妻）	9,001	4,490	7,565	25,273	3,770
公的年金（夫）	18,485	102	0	0	139,352
（妻）	8,936	0	1,706	0	62,134
自家営業	19,236	2,330	17,782	45,153	13,010
家賃・地代収入	7,095	0	6,211	6,094	26,709
パート・アルバイト収入（夫）	1,248	841	792	1,637	3,130
（妻）	26,244	18,882	34,092	32,946	10,503
同居家族からの収入	2,906	897	1,570	9,141	3,942
私的年金（夫）	4,649	266	0	0	34,530
（妻）	1,551	0	0	0	11,707
その他の収入	27,983	26,165	25,049	26,709	43,093

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	468,908	399,990	487,450	589,966	417,287
消費支出	325,141	284,277	337,687	375,880	316,155
食費	55,891	47,314	60,144	59,977	57,349
住居費(家賃・地代)	43,475	48,881	54,178	35,234	6,716
住居費(その他)	17,889	14,492	15,922	15,289	34,747
水・光熱費	17,019	17,137	16,467	18,768	16,453
被服費	12,435	11,723	12,052	13,453	14,361
保健医療費	8,803	8,094	7,183	10,504	13,604
理容衛生費	8,533	7,921	7,648	9,677	11,490
交際費	18,431	10,029	11,819	29,090	44,036
交通費	4,063	3,360	3,370	4,743	7,087
通信費	15,917	16,261	15,880	18,647	12,403
教育費	47,283	30,450	58,065	76,228	15,811
教養娯楽費	17,566	13,042	16,995	16,533	30,828
職業費・こづかい	29,990	27,673	32,037	34,162	23,548
自動車関係費	22,677	23,783	21,896	28,388	16,525
その他	5,170	4,117	4,032	5,187	11,196
非消費支出	143,767	115,713	149,763	214,085	101,132
税金	32,276	24,990	32,899	46,478	29,014
所得税(夫)	7,531	5,452	8,315	11,561	4,654
(妻)	1,275	367	1,029	4,020	710
住民税(夫)	14,249	12,870	15,163	17,462	10,497
(妻)	2,010	1,141	1,726	4,895	1,336
固定資産税	4,883	2,628	4,629	5,875	9,327
その他の税金	2,329	2,531	2,037	2,665	2,489
社会保険料	54,537	49,568	59,010	72,871	29,406
健康保険(夫)	16,163	14,321	16,722	18,900	13,981
(妻)	2,391	998	2,420	4,749	2,530
介護保険(夫)	1,580	87	1,766	1,843	3,973
(妻)	396	25	127	705	1,680
(その他)	24	0	56	0	10
厚生年金(夫)	26,895	29,385	30,828	31,346	4,865
(妻)	3,842	1,813	4,108	8,844	1,454
雇用保険(夫)	1,312	1,565	1,425	1,495	243
(妻)	202	74	243	450	57
国民年金	1,731	1,300	1,315	4,539	613
私的保険料	48,814	37,571	50,356	73,908	37,850
損害保険	6,186	4,508	5,976	8,975	7,121
生命保険	34,460	29,084	37,523	42,629	26,315
個人年金	8,167	3,979	6,856	22,304	4,414
その他の非消費支出	8,141	3,584	7,497	20,828	4,862
積立・定期預貯金	38,361	40,248	36,752	45,863	31,718
住宅ローン返済額	31,470	34,715	40,288	27,451	3,047
住宅以外の借入金返済	3,414	1,827	3,513	8,141	909

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		186	24	130	15	17
世帯主年齢（歳）		46.2	43.1	43.8	47.0	68.4
平均家族数（人）		3.8	4.3	3.9	3.4	2.1
年 齢	29歳以下	0.5	0.0	0.0	6.6	0.0
	30～39歳	28.6	32.1	33.4	8.2	5.5
	40～49歳	41.4	50.7	45.6	36.6	0.0
	50～59歳	16.2	16.2	15.9	36.1	0.0
	60歳以上	13.2	1.0	5.1	12.6	94.5
居住地	東予	32.5	20.0	33.6	40.4	35.3
	中予	46.0	37.2	49.6	42.1	34.8
	南予	21.4	42.8	16.8	17.5	29.9
居住状況	自家	76.3	69.7	76.7	69.9	88.6
	社宅・官公舎	6.4	8.3	7.4	1.1	0.0
	公営賃貸	3.6	3.8	3.7	6.6	0.0
	民間賃貸	13.7	18.3	12.2	22.4	11.4

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	523,005	674,987	526,955	396,184	388,518
給料（夫）	295,545	437,796	336,633	44,252	0
（妻）	39,282	33,829	43,508	30,512	22,323
賞与（夫）	60,844	117,493	64,946	2,912	0
（妻）	9,001	13,972	8,515	9,065	5,552
公的年金（夫）	18,485	0	4,750	8,454	160,951
（妻）	8,936	0	2,634	657	78,306
自家営業	19,236	0	1,015	226,268	0
家賃・地代収入	7,095	6,166	4,324	10,355	26,985
パート・アルバイト収入（夫）	1,248	0	624	4,856	4,610
（妻）	26,244	17,498	29,218	33,375	9,275
同居家族からの収入	2,906	7,799	2,412	1,967	536
私的年金（夫）	4,649	0	3,021	2,464	25,994
（妻）	1,551	0	1,026	0	9,270
その他の収入	27,983	40,434	24,328	21,047	44,718

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	468,908	603,690	467,111	401,907	349,401
消費支出	325,141	387,602	326,067	276,089	272,489
食費	55,891	60,282	56,117	50,595	52,619
住居費(家賃・地代)	43,475	47,437	48,389	36,082	6,328
住居費(その他)	17,889	21,151	16,691	17,661	22,685
水・光熱費	17,019	18,812	17,025	15,909	15,392
被服費	12,435	16,914	12,396	8,583	9,782
保健医療費	8,803	9,284	8,610	7,509	10,780
美容衛生費	8,533	9,347	8,142	8,351	10,558
交際費	18,431	15,387	15,918	17,847	42,873
交通費	4,063	3,760	3,471	5,722	7,593
通信費	15,917	18,783	16,358	13,325	10,723
教育費	47,283	72,203	48,506	34,883	13,119
教養娯楽費	17,566	14,340	17,589	13,928	25,353
職業費・こづかい	29,990	44,207	30,676	13,525	19,140
自動車関係費	22,677	32,179	21,881	21,825	15,922
その他	5,170	3,515	4,298	10,344	9,622
非消費支出	143,767	216,088	141,044	125,818	76,912
税金	32,276	46,450	32,321	24,507	18,543
所得税(夫)	7,531	12,463	7,976	2,682	1,376
(妻)	1,275	1,153	1,244	2,322	736
住民税(夫)	14,249	22,765	14,453	8,262	5,820
(妻)	2,010	2,640	1,801	3,414	1,439
固定資産税	4,883	5,117	4,363	6,151	7,421
その他の税金	2,329	2,310	2,483	1,676	1,751
社会保険料	54,537	72,468	56,346	43,806	24,391
健康保険(夫)	16,163	21,001	15,459	19,119	11,958
(妻)	2,391	1,975	2,377	2,872	2,660
介護保険(夫)	1,580	1,494	1,296	783	4,640
(妻)	396	67	220	650	2,009
(その他)	24	0	33	0	15
厚生年金(夫)	26,895	42,038	29,925	5,640	863
(妻)	3,842	3,995	4,167	2,700	2,141
雇用保険(夫)	1,312	184	1,834	90	0
(妻)	202	57	248	186	65
国民年金	1,731	1,656	787	11,765	40
私的保険料	48,814	84,603	45,145	43,668	30,360
損害保険	6,186	8,599	5,987	4,141	6,119
生命保険	34,460	61,520	32,125	25,238	21,951
個人年金	8,167	14,484	7,033	14,290	2,289
その他の非消費支出	8,141	12,568	7,233	13,837	3,618
積立・定期預貯金	38,361	51,600	39,169	23,113	26,868
住宅ローン返済額	31,470	30,180	37,099	20,068	0
住宅以外の借入金返済	3,414	5,887	3,612	87	1,339

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		186	34	28	70	50
世帯主年齢 (歳)		46.2	57.6	47.4	41.5	42.8
平均家族数 (人)		3.8	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	0.5	0.0	0.0	1.4	0.0
	30～39歳	28.6	8.8	26.6	39.6	30.3
	40～49歳	41.4	16.5	31.4	48.8	55.1
	50～59歳	16.2	28.5	24.6	10.2	12.6
	60歳以上	13.2	46.2	17.4	0.0	2.0
職 種	公務員	13.0	0.0	21.0	9.5	23.3
	会社員	69.8	53.8	66.8	81.9	71.2
	自営業等	8.2	17.3	1.8	7.3	5.5
	無職	9.0	29.0	10.5	1.3	0.0
居 住 地	東予	32.5	28.5	42.2	35.0	27.1
	中予	46.0	49.9	44.3	47.9	45.4
	南予	21.4	21.7	13.5	17.1	27.5
住 居 状 況	自家	76.3	76.9	78.7	72.4	82.2
	社宅・官公舎	6.4	0.0	8.4	9.6	5.5
	公営賃貸	3.6	2.7	6.9	1.4	5.7
	民間賃貸	13.7	20.4	6.0	16.5	6.7

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入		523,005	461,556	500,856	533,412	583,910
給料 (夫)	(妻)	295,545	133,843	290,047	336,273	375,794
		39,282	65,804	28,837	36,352	34,189
賞与 (夫)	(妻)	60,844	28,115	66,273	71,586	70,038
		9,001	16,557	9,313	9,130	4,200
公的年金 (夫)	(妻)	18,485	77,353	26,180	77	1,185
		8,936	28,319	7,725	0	0
自家営業		19,236	26,551	4,551	22,653	19,149
家賃・地代収入		7,095	14,606	8,982	2	9,745
パート・アルバイト収入(夫)	(妻)	1,248	706	1,966	751	2,016
		26,244	11,240	29,362	28,066	31,346
同居家族からの収入		2,906	1,053	2,694	3,815	3,085
私的年金 (夫)	(妻)	4,649	20,734	5,087	202	0
		1,551	5,789	0	0	0
その他の収入		27,983	30,887	19,840	24,505	33,163

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	468,908	397,976	449,782	473,922	535,741
消費支出	325,141	273,366	308,804	321,641	380,495
食費	55,891	52,373	52,145	53,911	64,706
住居費(家賃・地代)	43,475	21,605	38,636	47,970	56,319
住居費(その他)	17,889	24,134	18,144	16,205	16,354
水・光熱費	17,019	15,920	16,285	17,086	18,364
被服費	12,435	12,472	12,698	12,649	12,137
保健医療費	8,803	11,495	8,871	7,654	8,638
美容衛生費	8,533	8,913	8,801	8,267	8,169
交際費	18,431	30,352	19,400	13,625	13,045
交通費	4,063	4,700	4,303	3,298	4,048
通信費	15,917	11,578	15,246	16,038	19,578
教育費	47,283	765	41,405	50,624	81,461
教養娯楽費	17,566	22,383	17,860	14,672	17,034
職業費・こづかい	29,990	28,632	27,918	33,408	29,406
自動車関係費	22,677	18,214	22,489	22,767	26,525
その他	5,170	9,830	4,601	3,468	4,711
非消費支出	143,767	124,611	140,979	152,281	155,246
税金	32,276	34,732	32,221	33,309	31,359
所得税(夫)	7,531	6,950	8,507	8,276	6,945
(妻)	1,275	3,258	588	1,009	763
住民税(夫)	14,249	11,606	15,100	15,763	14,602
(妻)	2,010	4,083	709	1,807	1,758
固定資産税	4,883	6,657	4,696	3,815	5,344
その他の税金	2,329	2,177	2,620	2,640	1,947
社会保険料	54,537	44,599	49,672	58,170	62,616
健康保険(夫)	16,163	15,704	14,387	16,089	18,858
(妻)	2,391	4,281	1,478	2,153	1,812
介護保険(夫)	1,580	2,894	1,790	1,203	1,221
(妻)	396	1,460	127	143	112
(その他)	24	54	0	0	49
厚生年金(夫)	26,895	11,596	27,776	31,015	33,249
(妻)	3,842	6,189	2,636	3,905	3,126
雇用保険(夫)	1,312	721	1,154	1,696	1,373
(妻)	202	301	158	190	191
国民年金	1,731	1,400	165	1,775	2,625
私的保険料	48,814	36,091	44,531	53,759	55,582
損害保険	6,186	7,036	4,647	7,123	5,003
生命保険	34,460	21,706	30,292	37,908	42,847
個人年金	8,167	7,349	9,592	8,728	7,731
その他の非消費支出	8,141	9,189	14,555	7,044	5,689
積立・定期預貯金	38,361	42,015	42,103	38,408	35,967
住宅ローン返済額	31,470	11,772	25,771	35,349	45,194
住宅以外の借入金返済	3,414	1,279	3,873	5,973	1,312

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		186	60	86	40
世帯主年齢 (歳)		46.2	46.4	45.8	46.6
平均家族数 (人)		3.8	3.7	3.8	3.8
年 齡	29歳以下	0.5	0.0	1.2	0.0
	30～39歳	28.6	29.3	28.9	27.1
	40～49歳	41.4	38.7	44.7	38.6
	50～59歳	16.2	15.8	13.8	21.7
	60歳以上	13.2	16.2	11.5	12.5
職 種	公務員	13.0	8.0	10.5	25.9
	会社員	69.8	72.1	75.2	54.9
	自営業等	8.2	10.2	7.5	6.7
	無職	9.0	9.8	6.8	12.5
住 居 状 況	自家	76.3	79.8	75.6	72.7
	社宅・官公舎	6.4	7.6	6.3	4.6
	公営賃貸	3.6	0.3	3.1	9.6
	民間賃貸	13.7	12.4	15.0	13.2

2 地域別家計収入

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入	523,005	535,216	515,845	519,854
給 料 (夫)	295,545	288,603	302,053	292,100
(妻)	39,282	46,102	36,819	34,223
賞 与 (夫)	60,844	57,097	62,994	61,914
(妻)	9,001	9,088	8,319	10,336
公 的 年 金 (夫)	18,485	22,403	18,432	12,650
(妻)	8,936	7,341	7,873	13,639
自 家 営 業	19,236	30,660	12,331	16,728
家賃・地代収入	7,095	4,209	8,981	7,424
パート・アルバイト収入(夫)	1,248	1,746	375	2,369
(妻)	26,244	27,726	22,673	31,666
同居家族からの収入	2,906	3,163	2,542	3,298
私 的 年 金 (夫)	4,649	7,673	4,512	355
(妻)	1,551	2,145	369	3,186
その他の収入	27,983	27,260	27,571	29,965

3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	468,908	475,241	460,358	477,663
消 費 支 出	325,141	324,861	317,636	341,686
食 費	55,891	58,121	55,316	53,740
住居費(家賃・地代)	43,475	43,207	43,408	44,026
住 居 費(その他)	17,889	17,885	19,967	13,428
水・光熱費	17,019	17,462	16,939	16,518
被 服 費	12,435	12,785	12,360	12,064
保 健 医 療 費	8,803	8,897	9,346	7,494
理 容 衛 生 費	8,533	9,031	8,316	8,244
交 際 費	18,431	16,340	18,066	22,389
交 通 費	4,063	3,949	4,199	3,945
通 信 費	15,917	18,115	13,996	16,710
教 育 費	47,283	45,719	40,258	64,747
教 養 娯 楽 費	17,566	19,832	17,221	14,867
職 業 費・こづかい	29,990	24,729	33,020	31,465
自 動 車 関 係 費	22,677	23,817	19,588	27,581
そ の 他	5,170	4,971	5,638	4,467
非 消 費 支 出	143,767	150,380	142,721	135,977
税 金	32,276	34,555	33,675	25,809
所 得 税 (夫)	7,531	8,327	7,977	5,364
(妻)	1,275	1,393	1,301	1,041
住 民 税 (夫)	14,249	14,703	15,182	11,554
(妻)	2,010	2,227	1,870	1,979
固 定 資 産 税	4,883	4,988	5,110	4,235
そ の 他 の 税 金	2,329	2,918	2,235	1,636
社 会 保 険 料	54,537	57,705	54,469	49,874
健 康 保 険 (夫)	16,163	16,966	16,543	14,127
(妻)	2,391	2,889	2,276	1,881
介 護 保 険 (夫)	1,580	1,472	1,810	1,252
(妻)	396	284	539	258
(その他)	24	40	0	53
厚 生 年 金 (夫)	26,895	26,523	27,183	26,840
(妻)	3,842	4,473	3,614	3,374
雇 用 保 険 (夫)	1,312	1,408	1,414	949
(妻)	202	293	171	129
国 民 年 金	1,731	3,357	919	1,010
私 的 保 険 料	48,814	52,705	44,977	51,151
損 害 保 険	6,186	6,206	5,366	7,918
生 命 保 険	34,460	36,181	33,046	34,888
個 人 年 金	8,167	10,318	6,565	8,345
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,141	5,415	9,600	9,142
積 立・定 期 預 貯 金	38,361	39,276	40,036	33,375
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	31,470	33,286	29,837	32,222
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	3,414	2,139	3,709	4,717

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
調査票提出世帯数		186	79	107	142	25
世帯主年齢（歳）		46.2	42.1	49.1	47.2	44.6
平均家族数（人）		3.8	4.1	3.5	3.8	3.3
年 齢	29歳以下	0.5	0.0	0.9	0.7	0.0
	30～39歳	28.6	35.2	23.8	25.5	33.0
	40～49歳	41.4	49.5	35.5	40.2	46.8
	50～59歳	16.2	12.4	18.9	17.0	16.2
	60歳以上	13.2	2.8	20.9	16.6	4.0
職 種	公務員	13.0	14.0	12.2	11.8	17.8
	会社員	69.8	81.4	61.3	70.2	60.6
	自営業等	8.2	4.5	10.9	7.5	13.8
	無職	9.0	0.0	15.6	10.4	7.7
居 住 地	東予	32.5	29.1	35.0	34.0	26.9
	中予	46.0	47.9	44.7	45.6	51.9
	南予	21.4	23.0	20.3	20.4	21.2

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		ある	ない	自家	民間賃貸
実収入	523,005	550,232	502,950	535,215	449,821
給料（夫）	295,545	345,893	258,459	296,704	246,746
	（妻）	39,282	40,983	38,030	40,222
賞与（夫）	60,844	72,420	52,318	60,464	53,360
	（妻）	9,001	9,277	8,798	8,809
公的年金（夫）	18,485	2,809	30,032	24,216	0
	（妻）	8,936	1,729	14,244	10,961
自家営業	19,236	16,201	21,471	19,842	18,266
家賃・地代収入	7,095	4,122	9,285	6,769	14,512
パート・アルバイト収入（夫）	1,248	780	1,593	1,635	0
	（妻）	26,244	29,734	23,674	27,853
同居家族からの収入	2,906	3,275	2,634	3,573	1,212
私的年金（夫）	4,649	1,268	7,140	6,091	0
	（妻）	1,551	53	2,654	2,031
その他の収入	27,983	21,689	32,619	26,046	37,874

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 支 出	468,908	516,355	433,958	481,085	410,972
消 費 支 出	325,141	365,836	295,165	331,732	298,797
食 費	55,891	55,690	56,038	56,891	50,364
住居費(家賃・地代)	43,475	80,090	16,504	44,039	54,842
住 居 費(その他)	17,889	20,527	15,945	19,794	10,491
水・光熱費	17,019	18,714	15,770	17,143	17,141
被 服 費	12,435	11,096	13,421	12,338	12,471
保 健 医 療 費	8,803	7,727	9,595	8,727	9,250
理 容 衛 生 費	8,533	7,758	9,104	8,407	9,045
交 際 費	18,431	13,655	21,949	19,528	15,621
交 通 費	4,063	3,051	4,809	4,159	4,014
通 信 費	15,917	17,045	15,087	16,092	15,766
教 育 費	47,283	52,802	43,217	48,431	31,850
教 養 娯 楽 費	17,566	16,581	18,291	18,437	13,758
職 業 費・こづかい	29,990	34,298	26,817	30,179	25,487
自 動 車 関 係 費	22,677	22,477	22,824	21,836	24,696
そ の 他	5,170	4,324	5,793	5,732	4,000
非 消 費 支 出	143,767	150,520	138,793	149,353	112,175
税 金	32,276	34,008	31,000	33,833	25,850
所 得 税 (夫)	7,531	6,777	8,086	7,345	8,089
(妻)	1,275	903	1,549	1,261	1,564
住 民 税 (夫)	14,249	15,397	13,403	14,404	12,025
(妻)	2,010	1,754	2,198	2,142	1,196
固 定 資 産 税	4,883	6,470	3,713	6,298	502
そ の 他 の 税 金	2,329	2,706	2,051	2,383	2,474
社 会 保 険 料	54,537	60,868	49,873	55,934	43,414
健 康 保 険 (夫)	16,163	17,247	15,364	16,702	12,175
(妻)	2,391	2,220	2,517	2,486	2,360
介 護 保 険 (夫)	1,580	1,259	1,817	1,776	800
(妻)	396	144	582	455	276
(その他)	24	0	43	17	86
厚 生 年 金 (夫)	26,895	32,322	22,897	27,349	20,605
(妻)	3,842	4,249	3,543	3,953	3,577
雇 用 保 険 (夫)	1,312	1,648	1,066	1,360	867
(妻)	202	220	188	224	128
国 民 年 金	1,731	1,560	1,858	1,611	2,538
私 的 保 険 料	48,814	48,211	49,259	50,573	39,963
損 害 保 険	6,186	6,286	6,113	6,745	3,660
生 命 保 険	34,460	36,055	33,286	35,076	28,599
個 人 年 金	8,167	5,869	9,860	8,753	7,704
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,141	7,433	8,661	9,012	2,948
積 立・定 期 預 貯 金	38,361	36,377	39,822	39,661	30,592
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	31,470	74,194	0	40,400	3,748
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	3,414	5,748	1,695	3,511	5,325

理 衛 生 容 費	理美容衛生費には、理美容用品、理美容サービス(理容・美容院費用、エステ、入浴料など)、衛生品、洗剤、殺虫防虫剤などが入ります。
交 際 費	交際費は、おつきあいのための費用(入学祝い、お見舞い、お土産、お年玉など)、冠婚葬祭に関する費用(香典、法事の費用など)、地域社会での負担金、神仏に関わる費用、その他(年に数回の子どもや親への生活費援助・寄付など)が入ります。 ■結婚式や葬式など当事者として一生のうちに何度もないものは、「その他(消費支出)」に入れてください。 ■親などへの定期的な仕送り、「その他の非消費支出」、学生への定期的な仕送りは「教育費」に入れてください。
交 通 費	交通費は、電車、バスなど公共交通機関の料金、航空運賃、有料道路通行料などが入ります。 ■出張に要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■通勤定期代は、「職業主婦費」に入れてください。 ■レクレーションの時の交通費は、「教養娯楽費」に入れてください。
通 信 費	通信費には、はがき、切手、宅急便などの送料、電話・FAXの基本料金や使用料金、携帯電話、インターネット料金などが入ります。 ■テレビの受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入れます。
教 育 費	教育費は、基本的に子どもを育てるためにかかる費用で、学生への定期的な仕送り費用も「教育費」に入ります。教育費とする期間は、大学・大学院卒業までとします。 ※学校を卒業して無職・フリーターでいる子どもにかかる費用は「教育費」とはなりません。 ■自動車学校へ通う際にかかる費用も「教育費」に入れてください。 ■将来子どもが返還する奨学金は家計には入れず、授業料などの額をそのまま「教育費」にしてください。 ■学校の給食費は、「食費」に入れてください。
教 養 娯 楽 費	教養娯楽費は、文房具類、書籍(雑誌・新聞・文庫本・地図など)、運動(用具)、教養娯楽品(カメラ・フィルム(プリント代含む)・CD・ゲーム・ペット(餌・予防注射・ペット保険などペットにかかる費用含む)・収入を得ていない農業資材など)、教養娯楽サービス(旅行費用・映画など)、その他(宝くじ・諸会費など)が入ります。 ■勤務先の互助会などから宿泊補助が出た場合は「教養娯楽費」のマイナスにしてください。 ■子どもが社会人の場合のお稽古事は「教養娯楽費」になります。 ■宝くじなどで、当選した場合にもらった金額は、「その他の収入」に入れてください。
職 業 費 ・ こ づ か い	職業費・こづかいは、夫・妻が仕事をする上で必要な出費やこづかい、社会的な活動の費用等が入ります。 ■出張などに要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■職場外の知人との忘年会などは、「交際費」に記入します。
自 動 車 関 係 費	自動車関係費には、ガソリン・オイル・車検・修理費・自動車保険など自動車に関わる一切の費用が入ります。 ただし自動車税は、税金に入ります。 ■学生の子どもが教習所に通う場合の費用は、「教育費」に入ります。 ■自転車は、「住居費(その他)」に入れてください。(ただし、通学用の場合、「教育費」)

その他	一度に何度もないような結婚式、葬式等にかかった費用、仏壇、仏具、墓石にかかる費用、手数料、クレジットカードの年会費、不明金などが入ります。
-----	---

■100万円以上の特別支出(車の購入・家屋の修繕費用など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

非消費支出の説明

税金	<p>所得税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、自動車税などの「直接税」を記入します。消費税などの「間接税」は記入しません。</p> <p>■還付金はマイナスで記入します。</p>
所得税	<p>勤労で得た所得(給与・賞与・退職金)や家賃収入に対して課せられる税金。</p> <p>■確定申告や年末調整などで税金が戻った時は「所得税」のマイナスとし、支払った所得税と相殺します。</p>
住民税	<p>都道府県民税 市町村民税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
固定資産税	<p>固定資産税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
その他税金	<p>自動車税、軽自動車税、自動車取得税、贈与税、相続税、利子税、不動産取得税などが入ります。</p>
社会保険料	<p>社会保険には、医療(健康)保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5つがあります。</p> <p>■公務員の場合、短期掛け金は健康保険、長期掛け金は厚生年金になります。</p>
私的保険料	<p>火災保険(共済)、交通災害保険(共済)などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に入ります。</p> <p>■保険解約時の返戻金は「私的保険料」のマイナスで記入してください。満期金は「その他の収入」に記入します。</p>
その他の非消費支出	<p>非消費支出とは、消費を目的としない支出のことです。非消費支出のうち、税金・社会保険料・私的保険以外のものはここに記入してください。</p> <p>その他の非消費支出には、記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、定期的な親または社会人の子どもへの仕送りや援助の費用、学生以外の子どもの国民年金保険料、奨学金の返済などが入ります。</p> <p>■介護保険制度の受益者負担がここに入ります。</p> <p>■臨時的に送った仕送りのための費用は「交際費」に入れてください。</p> <p>■預貯金預け入れは「その他の非消費支出」に含めません。その月の預金額については、提出票に別掲として積立・定期預貯金欄を設けていますのでそこに記入してください。</p>

● 月分の提出票

001	お住まいの市町名	市・町
002	世帯主年齢	歳
003	生計を共にする家族数	人
004	家族構成(該当者に○と人数を)	
	夫	子ども
	妻	その他
030	生計を共にする子どもの状況	
	乳幼児	人
	小学生	人
	中学生	人
	高校生	人
	大学生等	人
050	生計を共にする別居家族	
	単身赴任	人
	学生等	人
010	居住状況(該当するものに○)	
1	自家	2 社宅・官公舎
3	賃貸(公営)	4 賃貸(民間)
020	世帯主の主な職種	
1	公務員	2 会社員
3	その他()	4 無職
005	世帯主が公的年金を受給している	
1	いいえ	2 はい

今月の収入		
111	給料	夫
112		妻
113	賞与	夫
114		妻
115	公的年金	夫
116		妻
117	自家営業	
118	家賃・地代収入	
119	パート・アルバイト収入	夫
		妻
121	同居家族からの収入	
122	企業年金・私的年金	夫
123		妻
124	その他の収入	
130	収入計	

住居費(家賃・ローン)のうち(再掲)

414	住宅ローン返済額
-----	----------

住宅ローン以外の(再掲)

460	借入金返済額
-----	--------

今月の積立・定期預貯金(別掲)

500	預貯金額
-----	------

今月の消費支出		
消費支出	310	食費
	412	住居費(家賃・ローン)
	413	住居費(その他)
	421	水・光熱費
	423	被服費
	425	保健医療費
	427	理容衛生費
	429	交際費
	431	交通費
	432	通信費
	434	教育費
	436	教養娯楽費
	438	職業費・こづかい
	441	自動車関係費
443	その他	
300	消費支出合計	

今月の非消費支出			
税金	211	所得税 夫	
	212	妻	
	213	住民税 夫	
	214		妻
	215	固定資産税	
	216	その他の税金	
	210	税金計	
社会保険料	231	健康保険(共済・短期) 夫	
	232		妻
	237	介護保険 夫	
	238		妻
	239		その他
	233	厚生年金(共済・長期) 夫	
	234		妻
	235	雇用保険 夫	
	236		妻
	242	国民年金	
230	社会保険計		
私的保険料	251	損害保険	
	252	生命保険	
	253	個人年金	
250	私的保険計		
260	その他の非消費支出		
200	非消費支出合計		

特別記入事項(別掲)

特 別 収 入				
	内 容	金 額		摘 要 (明細を記入して下さい)
600				
601				
602				
603				
610	特別収入計			

特 別 支 出				
	内 容	金 額		摘 要 (明細を記入して下さい)
700				
701				
702				
703				
710	特別支出計			

メッセージの欄 (あなたの年齢: 歳)

1ヶ月記入してみて感じたことや、みんなにお知らせしたいことや、毎日の生活で工夫していることを記入して下さい。

■記入のお願い

特別収入と特別支出の記入欄を設けました。

特別支出とは、住宅の増改築、結婚式費用、葬儀費用など、おおむね50万円以上の特別の支出のことを言います。収入についても同じです。おおむね50万円以上の特別の収入があった場合に特別収入の欄に記入して下さい。

■提出期限

毎月の「提出票」は、翌月 10 日までに提出してください。

本調査の実施にあたり、愛媛県労働者福祉協議会(えひめ勤労者生活情報センター)および愛媛県生活協同組合連合会は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2009年の調査委員会は、生活情報センターから金井令子、福岡達弥が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、渡部ひとみが担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、金井令子と福岡達弥が担当した。

2010年5月 発行

家計調査報告No.14 **愛媛の家計**
—2009年家計調査報告書—

発行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町125番地
電話 (089) 933-2871
